

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月28日
【事業年度】	第20期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社インテリジェンス
【英訳名】	INTELLIGENCE,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鎌田 和彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂七丁目3番37号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)6213-9052
【事務連絡者氏名】	経営企画統括部IR部マネジャー 大竹 恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	(千円)	33,582,214	38,536,243	58,513,344	36,366,843	90,571,520
経常利益	(千円)	2,095,097	2,596,599	4,330,295	2,448,541	6,756,288
当期純利益	(千円)	792,796	1,557,335	808,538	1,685,339	6,119,858
純資産額	(千円)	7,339,079	8,583,689	8,458,924	9,355,749	13,191,214
総資産額	(千円)	13,316,528	15,484,578	36,845,779	35,780,003	40,162,674
1株当たり純資産額	(円)	31,474.42	36,335.23	21,890.69	24,019.47	34,523.43
1株当たり当期純利益	(円)	3,472.85	6,633.45	3,082.77	4,362.66	15,842.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	3,373.41	6,472.34	2,979.09	4,289.48	15,754.68
自己資本比率	(%)	55.1	55.4	22.8	26.1	32.6
自己資本利益率	(%)	11.4	19.6	9.5	19.0	54.6
株価収益率	(倍)	38.0	35.1	72.0	72.7	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,002,070	1,775,117	2,435,638	2,569,431	6,786,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,334,877	1,558,358	6,946,102	12,162	6,216,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	314,898	205,188	857,500	2,204,040	5,140,923
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,335,155	4,346,725	7,180,081	7,557,635	15,426,896
従業員数	(名)	1,005 (1,735)	1,328 (1,747)	3,275 (1,602)	3,363 (1,606)	3,824 (1,509)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

3. 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成19年2月期は、決算期変更により平成18年10月1日から平成19年2月28日までの5ヶ月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (千円)	29,157,670	35,503,287	52,694,564	33,185,597	83,868,173
経常利益 (千円)	1,649,321	2,403,323	3,455,251	1,916,014	6,673,413
当期純利益 (千円)	998,366	1,538,457	1,421,764	1,118,483	6,652,597
資本金 (千円)	2,014,335	2,042,005	2,046,769	2,181,310	2,181,310
発行済株式総数 (株)	250,568	251,400	413,890	418,502	418,502
純資産額 (千円)	6,537,023	7,762,756	7,924,340	8,272,889	12,563,230
総資産額 (千円)	12,105,878	14,270,540	34,797,226	33,582,199	38,999,991
1株当たり純資産額 (円)	28,034.72	32,860.18	20,613.17	21,296.14	33,100.33
1株当たり配当額 (円)	1,250	1,500	1,500	800	3,000
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	4,373.35	6,553.04	5,420.85	2,895.30	17,221.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4,248.13	6,393.88	5,238.53	2,846.73	17,126.14
自己資本比率 (%)	54.0	54.4	22.8	24.6	32.2
自己資本利益率 (%)	16.1	21.5	18.1	13.8	63.9
株価収益率 (倍)	30.2	35.6	41.0	109.5	6.9
配当性向 (%)	29.2	22.9	27.7	27.6	17.4
従業員数 (名)	765 (1,581)	1,003 (1,592)	2,795 (1,542)	3,087 (1,566)	3,389 (1,463)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

3. 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成19年2月期は、決算期変更により平成18年10月1日から平成19年2月28日までの5ヶ月となっております。

2【沿革】

年月	沿革
平成元年6月	港区北青山二丁目に㈱インテリジェンス（資本金10,000千円）を設立
平成7年1月	労働者派遣事業の許可を取得し、人材派遣事業を開始
平成8年12月	本店を港区赤坂七丁目に移転
平成9年3月	有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業を開始
平成9年10月	システム技術者等の派遣を行う技術者派遣事業を開始
平成12年4月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成12年9月	㈱サイト・フライト（現・連結子会社）の株式取得
平成13年8月	㈱クリーデンス（現・連結子会社）を設立
平成14年5月	営業譲受により、製造請負事業を開始
平成14年10月	本社事務所を千代田区丸の内二丁目（丸の内ビルディング）に移転
平成16年3月	労働者派遣法改正に伴い、製造派遣事業を開始
平成16年9月	㈱オボチュニティ（80%出資子会社）を吸収合併し、インターネットを利用した求人情報サービス事業を開始
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	転職サイトサービスを開始
平成17年10月	ミリオン㈱（現・連結子会社「㈱インテリジェンスビジネスソリューションズ」）の株式取得
平成18年7月	㈱学生援護会と経営統合
平成18年9月	㈱USENが親会社となる
平成19年1月	人材紹介サービスと求人情報サービスを包括的に提供する「DODA」サービスを開始
平成19年7月	メディア事業における商品統合により、シゴト情報「an」サービスを開始
平成19年4月	英創人材服務（上海）有限公司（現・連結子会社）の株式取得及び増資引受

3【事業の内容】

当グループは、当社（㈱インテリジェンス）及び親会社1社並びに子会社12社により構成されており、有料職業紹介、正社員領域における求人情報の配信、事務・ITソリューション・製造分野における人材派遣・請負、パート・アルバイト領域における求人情報の配信を主たる業務としております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) キャリア事業

人材紹介事業	職業安定法に基づく有料職業紹介事業として、企業の人事採用部門に対して、中途採用対象者の紹介を行っております。
転職サイト事業	インターネットを活用して、正社員の求人情報の配信を行っております。

<主な関係会社>

㈱サイト・フライト、㈱クリーデンス、英創人材服務（上海）有限公司

(2) 派遣・アウトソーシング事業

事務派遣事業	労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として、企業の各部署に対して、一般事務・秘書・経理事務・貿易事務等を行う人材を派遣しております。
ITソリューション事業	労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業として、主として企業の情報システム部門及びシステム開発会社に対して技術者を派遣しております。また、テクニカルサポートセンター・コールセンター・社内ヘルプデスク・ネットワーク監視等の業務構築及びその後の運用を請け負っております。
製造派遣事業	製造業における部品・機器等の組み立て等の工場ラインに対して、スタッフの人選・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負っております。労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として、工場ラインに対してスタッフを派遣しております。

<主な関係会社>

㈱インテリジェンスビジネスソリューションズ、㈱アイ・ティーマーケティングソリューションズ、㈱リノス・スタッフィング

(3) メディア事業

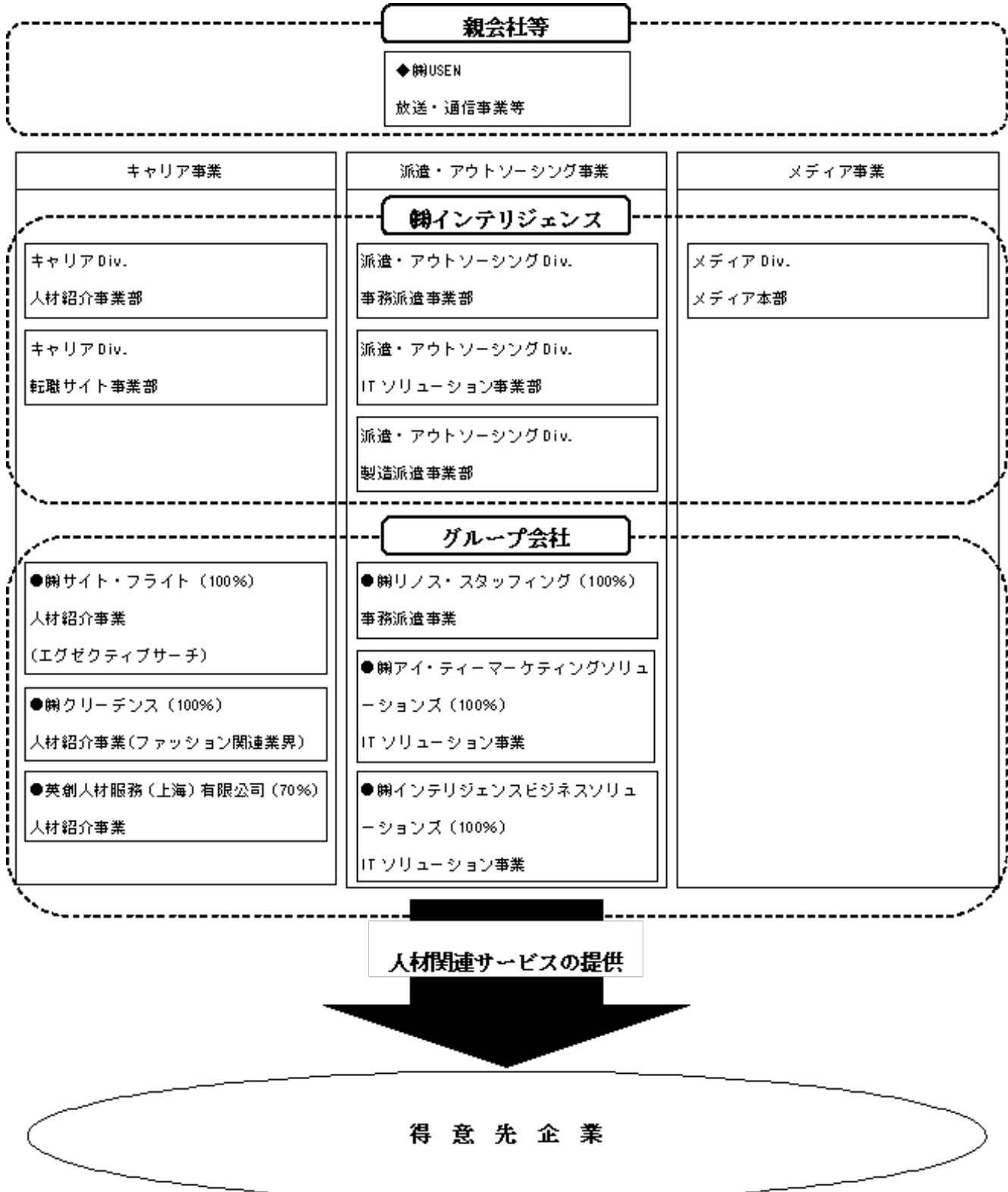
メディア事業	インターネット・紙媒体を活用して、アルバイト・パートの求人情報の配信を行っております。
--------	---

- (注) 1. (株)インテリジェンス・ベネフィクス(福利厚生サービス事業)、(株)キャリアカウンセリング研究所(キャリアカウンセリング研究事業)、上海創価職業紹介顧問有限公司(人材紹介事業)、英創人材サービス(大連)有限公司(人材紹介事業)、Intelligence Hong Kong Holdings Limited(人材紹介事業)及びIntelligence Hong Kong Limited(人材紹介事業)は、非連結子会社のため記載を省略しております。
2. 英創人材サービス(上海)有限公司は、平成19年4月1日付けで株式の買い取り及び第三者割当増資の引き受けを行ったことで、連結子会社化しております。
 3. 東海求人サービス(株)及び(株)学生援護会北陸は、平成19年5月31日付けで清算終了しております。
 4. ミリオン(株)は、平成19年10月1日付けで(株)インテリジェンスビジネスソリューションズに商号変更しております。
 5. (株)アイ・ティーマーケティングソリューションズは、平成20年5月7日付けで清算終了しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業等系図によって示すと次のとおりであります。(平成20年2月29日現在)

()内は当連結会計年度末現在の直接保有割合です。



(注) ㈱クリーデンスは、平成19年10月15日付けで株式の買い取りを行ったことで、100%子会社化しております。

4【関係会社の状況】

平成20年2月29日現在

名称	本店所在地	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
(株)USEN	東京都港区	63,406,652	放送・通信事業等		41.5	役員の兼任2名
(連結子会社)						
(株)サイト・フライト	東京都港区	80,000	キャリア事業	100.0		役員の兼任1名
(株)クリーデンス	東京都港区	60,000	キャリア事業	100.0		役員の兼任1名
英創人材服務(上海)有限公司	中国上海市	3,450千円	キャリア事業	70.0		役員の兼任1名
(株)リノス・スタッフィング	東京都渋谷区	350,000	派遣・アウトソーシング事業	100.0		役員の兼任1名
(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズ	東京都新宿区	290,000	派遣・アウトソーシング事業	100.0		役員の兼任1名
(株)インテリジェンスビジネスソリューションズ	東京都新宿区	200,000	派遣・アウトソーシング事業	100.0		役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の概要を記載しております。

2. (株)USENは、有価証券報告書の提出会社であります。

3. 英創人材服務(上海)有限公司は、平成19年4月1日付けで株式の買い取り及び第三者割当増資の引き受けを行ったことで、連結子会社化しております。

4. 東海求人サービス(株)及び(株)学生援護会北陸は、平成19年5月31日付けで清算終了しております。

5. ミリオン(株)は、平成19年10月1日付けで(株)インテリジェンスビジネスソリューションズに商号変更しております。

6. (株)クリーデンスは、平成19年10月15日付けで株式の買い取りを行ったことで、100%子会社化しております。

7. (株)インテリジェンスビジネスソリューションズは、平成20年3月11日付けで株主割当増資を行った後、平成20年4月20日付けで減資を行い、資本金は90,000千円となっております。

8. (株)アイ・ティーマーケティングソリューションズは、平成20年5月7日付けで清算終了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
キャリア事業	人材紹介事業	831 (166)
	転職サイト事業	152 (26)
派遣・アウトソーシング事業	事務派遣事業	221 (124)
	ITソリューション事業	1,178 (305)
	製造派遣事業	110 (330)
メディア事業		1,051 (423)
管理部門		281 (135)
合計		3,824 (1,509)

- (注) 1. 従業員数は就業人数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、派遣スタッフは含まれておりません。
 3. 従業員数には特定技術派遣者が1,008名含まれております。
 4. 従業員数が前連結会計年度末と比較して461名増加しております。主な要因は、新卒採用及び中途採用を積極的に行った結果によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,389 (1,463)	30.2	3.12	4,821,688

- (注) 1. 従業員数は就業人数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 従業員数には技術者が800名含まれております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。労使関係についてはおおむね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とする国際的金融不安や原油価格の高騰等の懸念材料はあったものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、景気は堅調に推移いたしました。企業では少子化や団塊世代が大量定年退職を迎える「2007年問題」等を背景とした労働力不足に対応すべく、積極的な中途採用や雇用の延長、若年層の優秀な人材の確保を継続しております。完全失業率は、改善傾向が横ばいになりつつあるものの、依然として低い水準で推移しております。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は売上高90,571百万円、営業利益7,100百万円、経常利益6,756百万円、当期純利益6,119百万円となりました。

なお、前連結会計年度は決算期変更により5ヶ月間の変則決算となっているため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2) キャッシュ・フローの状況」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態及び経営成績の分析」においても同じ。)

以下、各関連事業(セグメント)ごとの状況をご説明いたします。

キャリア事業

当連結会計年度のキャリア事業では、DODAサービスの積極的なプロモーションを実施したことにより、認知度が向上いたしました。また、多様化する個人のニーズに応えるため、事務職専門サイト「DODAオフィスワーク」、エンジニア専門サイト「DODAエンジニア」を開始いたしました。

このような結果、キャリア事業では売上高22,949百万円、営業利益8,187百万円となりました。

派遣・アウトソーシング事業

当連結会計年度の派遣・アウトソーシング事業は、計画に対し好調に推移いたしました。これは、事務派遣事業において紹介予定派遣が順調に推移したことや、ITソリューション事業において市場ニーズの高いソフトウェア開発の請求単価が高まり、収益性が良化したこと等が要因となっております。また製造派遣事業では、当連結会計年度も引き続き、コンプライアンスに注力した取り組みを強化してまいりました。

このような結果、派遣・アウトソーシング事業では売上高44,450百万円、営業利益3,025百万円となりました。

メディア事業

当連結会計年度のメディア事業は、平成19年7月に「an」ブランド及び「OPPO」ブランドを商品統合し、新生「an」サービスを開始いたしました。しかしながら、商品改定時においてシステム障害が発生したため、システムの改修、業務プロセスの見直し、代理店向け組織支援等の取り組みを実施しました。

このような結果、メディア事業では売上高23,171百万円、営業利益891百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、15,426百万円と前連結会計年度末と比べて7,869百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動では、営業利益が7,100百万円と計画を達成したことや受取和解金による収入801百万円等が増加要因となり、またキャリア・チョイス・プログラム関連費用794百万円、システム障害対応費用584百万円による支出等が減少要因となった結果、6,786百万円の資金の獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動では、市ヶ谷オフィス等の固定資産の売却による収入12,748百万円、拠点統廃合やシステム投資等による固定資産の取得による支出5,565百万円等より、6,216百万円の資金の獲得となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動では、借入金の返済2,752百万円、自己株式の取得による支出2,606百万円等があり、5,140百万円の資金の使用となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

該当事項はありません。

受注状況

該当事項はありません。

販売実績

販売実績を事業の種類別に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) (千円)	前期比 (%)
1 キャリア事業		
人材紹介事業	18,489,543	
転職サイト事業	4,460,222	
キャリア事業 計	22,949,766	
2 派遣・アウトソーシング事業		
事務派遣事業	21,830,562	
ITソリューション事業	12,997,839	
製造派遣事業	9,621,977	
派遣・アウトソーシング事業 計	44,450,379	
3 メディア事業		
メディア事業	23,171,374	
メディア事業 計	23,171,374	
合計	90,571,520	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

次連結会計年度の人材サービス市場は、企業の採用意欲の高揚等、当連結会計年度に引き続き堅調であります。各事業を支える強固な経営基盤が必要不可欠であると判断し、経営基盤の増強としてサービス品質の向上及び人員の育成を推し進めてまいります。事業セグメントごとの対処すべき課題は下記のとおりです。

(1) キャリア事業

- ・キャリアコンサルタントと営業人員の拡充及び育成が課題であり、人材の採用及び教育に注力してまいります。
- ・サイトパワー拡大が課題であり、認知向上による安定的な登録者の確保を強化してまいります。

(2) 派遣・アウトソーシング事業

- ・スタッフの確保が課題であり、知名度の向上及び未経験者の教育等の施策を検討してまいります。
- ・規模の拡大による収益力の一時的な低下が課題であり、売上総利益の向上施策を並行して進めてまいります。

(3) メディア事業

- ・営業力の強化が課題であり、社内マネジメント体制の見直し、営業手法の効率化及び商品力の強化に取り組みます。
- ・営業人員の拡充、育成が課題であり、人材の採用及び教育に注力してまいります。

近年、我が国における労働市場は大きな変貌を遂げています。企業の人材戦略の多様化、個人の働くことに対する意識の変化等、より複雑化・高度化する環境の中、私たち人材サービス企業が果たす社会的役割も高まっています。こうした状況の中、当社は、「人と組織を多様な形で結ぶ『インフラとしての人材サービス』を提供し社会発展に貢献する」という存在意義を掲げ、最も選ばれる人材サービス企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当グループの有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成20年5月28日）現在において当グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業績変動要因について

景気動向等による採用活動の変動について

近年、日本では企業の人事戦略、働く人の仕事に対する意識の多様化が急速に進んでおり、雇用創出の担い手である人材サービスへのニーズは急速に伸びているものと考えております。こうした底堅いニーズを背景に、当グループは景気変動に左右されない収益基盤を構築してまいります。しかしながら、当グループの事業特性上、国内景気の動向等により人材採用、派遣労働者の活用、アルバイト採用等の企業の採用活動等が変動した場合に、当グループの業績に影響を受ける可能性があります。

新規事業への進出について

当グループはこれまで『インフラとしての人材サービス』を志向し、積極的にサービス領域を拡張してまいりました。今後も労働市場のニーズの変化を先取りした、新サービス領域への進出を積極的に検討し、取り組んでまいりますが、それらは必ずしも当グループの想定どおりの成果を生むとは限りません。

企業買収・提携について

当グループは、既存事業の拡大・新規事業領域への参入等を意図して、企業買収や業務提携・資本提携を行い、企業価値を高めていく手法をとる可能性があります。買収等による事業拡大計画が当初の見込みどおり収益に寄与しない可能性や、多額の資金投入が発生する可能性の他、のれんの償却等により当グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。また、偶発債務や未認識債務等が発生した場合は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

事業運営に必要な許可について

当グループは有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当グループの有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条に欠格事項が定められており、一般労働者派遣事業許可の取消については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の第6条に欠格事由が定められております。

当グループの主要な事業活動の継続にはこれらの有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者の許可が必要であり、現時点において認識している限りでは、当グループはこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、当グループの主要な事業活動に支障をきたすと共に業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

法的規制の変化等について

平成16年3月の労働者派遣法の改正により、ソフトウェア開発等の政令で定める業務（いわゆる「26業務」）の派遣期間制限撤廃、26業務以外の派遣期間の最長1年から3年への拡大、製造業の生産工程への労働者派遣の解禁等の規制緩和が進んでおります。また職業安定法も、有料職業紹介を行うことが可能な職業が平成2年、平成7年と相次いで緩和されており、当グループの事業が規制を受けている法的規制は緩和の方向に進んでおります。当グループは今後もこれらの法的規制が緩和されるものと予測しておりますが、万一法的規制が強化された場合には当グループの事業に制限が加わる可能性があります。また、法的規制が緩和されることにより、同業他社の一般労働者派遣会社が人材紹介事業や製造派遣事業へと進出し、総合人材サービスへと志向していくことが考えられます。当グループはこの動きに先駆けて、多様なサービスラインナップを整備し、『インフラとしての人材サービス』を志向し競争力強化に努めておりますが、同業他社の総合人材サービス化や異業種からの参入も含め、市場の競争が激化した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

請負事業者の責任について

当グループのITソリューション事業、製造派遣事業の一部において、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了ないし仕事の完成に関して顧客企業に対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、顧客企業との間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。請負作業の遂行にあたって発生する労働災害、器物破損等の損害や、業務の完了に関する理解の相違が発生し、顧客企業からの代金回収が困難又は不能となった場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険の加入状況について

一般労働者派遣業界において、社会保険に加入していない派遣労働者が多数存在するという問題があります。登録型派遣労働者の雇用形態は比較的短期間かつ断続的であるため、派遣契約に伴い締結される雇用契約の開始及び終了の都度必要とされる派遣労働者の社会保険被保険者資格の取得・喪失手続きが煩雑であり、また派遣労働者が社会保険料負担による給与手取額の減少を嫌い、加入を強制すると雇用契約の締結を取りやめる場合もあります。

平成11年12月の労働者派遣法の改正では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、派遣労働者が社会保険等の被保険者資格の有否を告知することが義務化され、派遣元事業主が講ずべき措置に対する指針（平成11年労働省告示第137号）及び派遣先事業主が講ずべき措置に関する指針（平成11年労働省告示第138号）において、加入対象者の派遣に関して、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は加入している派遣労働者のみを受け入れることが義務化されております。また、過去の事例から、社会保険事務所が人材派遣会社における派遣労働者の社会保険加入状況の調査を行い、社会保険未加入分について、2年間分を上限として、過去に加入していた場合に支払うべき社会保険料を求める場合も想定されます。当グループの属する人材派遣業界としては、平成14年5月に人材派遣健康保険組合を設立し、任意継続期間の弾力的運用等の加入促進、料率の柔軟な見直しを図り、社会保険加入の適正運用に向けた取り組みを行っております。

(a) 当グループの派遣労働者の社会保険加入状況

当グループは、社会保険の未加入問題に対して問題意識を持ち、スタッフや派遣先企業への働きかけ及び事務負担の圧縮に取り組んでおります。その結果、当グループにおける社会保険の加入状況は本書提出日現在において、加入有資格者全員が加入しております。

（注）派遣労働者と2ヶ月以内の期間を定めて雇用契約を締結する場合並びに1日又は1週間の労働時間及び1ヶ月の労働日数が派遣先企業における当該業務の基準労働時間・労働日数の概ね4分の3未満である場合には社会保険の適用除外と定められております。（健康保険法第3条、厚生年金保険法第12条）

(b) 当グループの請負労働者の社会保険加入状況

当グループではITソリューション事業、製造派遣事業において請負契約の正社員・契約社員を雇用しております。いずれの事業においても、本書提出日現在ではほぼ100%の社会保険加入率となっております。

(c) 今後の業績等への影響

当グループでは平成11年9月以降、派遣労働者及び請負労働者において社会保険の完全加入を維持しており、今後も完全加入を維持する方針であるため、社会保険料負担割合の変化による影響が発生することはない見通しであります。

(3) 登録者及びスタッフの確保について

当グループの事業のうち、人材紹介事業、事務派遣事業、ITソリューション事業及び製造派遣事業においては、登録者や派遣、請負スタッフの確保が重要な課題であり、ブランド力の強化、登録サイトのユーザビリティ向上、効果的な募集広告の実施等に注力しておりますが、雇用情勢・労働需給が変化した場合、募集広告等の費用が増加し、当グループの業績を圧迫する可能性があります。

(4) ㈱USEN等との関係について

平成20年2月末現在、㈱USENが所有する当社の議決権比率は41.5%となっております。したがって、同社は取締役の選任・解任、配当決定、合併又はその他の企業結合の承認等、当社株主総会の承認を要する全ての事項に影響力を有しております。

当社の非常勤を含む役員のうち、取締役の兼任は2名であり、その氏名並びに当社及び㈱USENにおける役職名は以下のとおりです。

氏名	当社における役職	㈱USENにおける役職名
鎌田 和彦	代表取締役 兼 社長執行役員	取締役
宇野 康秀	取締役会長	代表取締役社長

また、当グループと㈱USEN等の会社との間には営業取引等がありますが、通常の業務の延長線上にある一般的な取引であり、役員兼任関係や大株主との資本関係による影響は一切受けていません。取引条件等は当グループと

関係を有しない他の一般の取引先と同様です。

(5) 個人情報漏洩等が発生した場合の影響

当グループは、多数の個人のお客様情報をお預かりしており、これらの情報を元に、転職支援・人材派遣のサービスを展開しております。

こうした個人情報の取扱につきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・一部施行され、平成17年4月に完全施行されたことにより、今後更に注意が必要となります。当グループは、個人情報の取扱に関する規程の整備、定期的な社内研修の実施及びシステムのセキュリティ強化を推進するコンプライアンス・プログラムを制定し、情報管理の強化とその取扱に十分な注意を払っております。平成16年1月には財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を受けております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(6) 労働基準監督署による是正勧告について

当グループは平成16年6月に中央労働基準監督署より、労働基準法第37条に規定される法定労働時間外労働に対する割増賃金を支払っていないこと等に関する是正勧告を受けております。また平成16年11月には名古屋西労働基準監督署より、労働基準法第36条に規定される時間外労働に関する協定を超えて労働させていることに関する是正勧告を受けております。当グループでは指導を受けた事項を是正した人事制度を平成17年4月からスタートさせました。当グループは当該指摘を真摯に受け止め、新人事制度について労使間での協議を進め、適法かつ社員の意欲を喚起し得る制度設計を行い、運用を行っております。

(7) 知的財産権侵害等について

当グループは、ブランド資産、独自開発のシステム、ビジネスモデル等を知的財産として重視しております。商標権、特許権、実用新案権等の対象となる要素については、権利の取得を目指して手続きを行うこととしております。

また、当グループサイトに掲載されている全てのコンテンツは当グループが保有しており、書面による許可なく、個人的な目的以外で使用することを禁ずる旨、注意喚起をしておりますが、第三者から当グループのサービスが当該第三者の知的財産権を侵害していると警告される可能性があります。この場合、訴訟や損害賠償等の費用が発生し、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模自然災害、事故等によるシステム障害について

当グループの事業はコンピュータシステムをつなぐ通信ネットワークを利用しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当グループの営業の大きな障害となる可能性があります。また、何らかの原因による一時的な過負荷や不正な侵入及び当グループ従業員の過誤等により当グループ関連のサーバに不具合が発生する可能性があります。これらの損害が発生した場合には、当グループに直接的損害が発生する他、当グループの信頼失墜により取引停止等に至る可能性や、訴訟や損害賠償等の費用が発生する可能性があり、その場合には当グループの業績に悪影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 派遣・請負スタッフに関する業務上の災害及び取引上のトラブルについて

当グループの派遣・請負スタッフが、業務遂行に関連して、死亡・負傷又は疾病した場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当グループに災害補償義務が課せられます。

当グループは特に危険な工場ラインで就業するスタッフに向け、安全衛生教育の徹底を行っておりますが、不測の事態により、災害補償等の発生する可能性があります。

当グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底すると共に、けがや病気を未然に防ぐ見地から、安全装備品等の貸与、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しておりますが、災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等を理由に、当グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反又はスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。

当グループは法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 旧株学生援護会との経営統合の過程及び経営統合後のリスクについて

平成18年7月1日の旧株学生援護会との経営統合は、多大なコストと時間をかけて行っているものであり、その過程において円滑に統合が進まない場合、当グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、同社との統合が円滑に進まないリスクには、以下のものが含まれます。

(a) 事業が適切に統合できないことにより経営効率が悪化し、競争力が低下する可能性

両社が統合することで、アルバイト・パート領域における圧倒的なポジションの確立、メディア事業とマッチング事業のシナジー効果による正社員領域での飛躍的な競争力強化をその統合効果として見込んでおりますが、統合後の当社において、これらの統合が速やかにかつ適切にできなかった場合、経営効率が悪化し競争力が低下する可能性があります。その場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 従業員等の融和が進まない可能性

両社の経営陣、従業員、その他職員の融和が進まない場合、期待される統合効果を実現できない可能性があります。その場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 偶発債務や未認識の債務が発生する可能性

旧株学生援護会との統合手続きに際しましては、専門家に依頼し、法律・財務・会計・税務的な見地からデューデリジェンスを行いました。現在において発見されない偶発債務や未認識の債務が発生する可能性があります。その場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 統合に関する否定的な報道等が業績に悪影響を及ぼす可能性

統合に関して、今後も様々なメディアによる報道が予想されますが、統合に関する否定的な報道は、その真偽にかかわらず、国内外の投資家に影響を与え、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。また、お取引先様に対して、影響を与える可能性もあります。その場合、その対処のために、コストが発生する可能性があり、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

統合後の当グループにおいては、これらの可能性への対処を日々推進しておりますが、十分に対応できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成19年10月5日開催の当社取締役会において、(有)SC不動産に当社の固定資産を譲渡することについて決議を行い、同日付けで不動産売買契約を締結しております。なお、平成20年2月8日付けで買主の地位譲渡に関する合意書を締結し、固定資産の譲渡先を(有)SC不動産から市ヶ谷インベストメント特定目的会社に変更しております。その主な内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産の譲渡を行う理由

平成18年7月1日の旧株学生援護会との経営統合後から実施してまいりました保有資産見直しによる資産効率向上の一環として行うものであります。

(2) 譲渡先の概要

商号	市ヶ谷インベストメント特定目的会社
本店所在地	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
取締役	松澤 和浩
主な事業内容	特定資産の譲受け並びにその管理及び処分
当社との関係	なし

(3) 譲渡資産の内容及び所在地

所在地	東京都新宿区市谷田町一丁目18番地
資産の内容	当社市ヶ谷オフィス
	土地 : 1,495.26 m ²
	建物 : 7,362.67 m ²

(4) 譲渡価額

13,062百万円

(注) 消費税等が含まれております。

(5) 譲渡日程

取締役会決議 平成19年10月5日

不動産売買契約締結 平成19年10月5日(買主の地位譲渡に関する合意書締結 平成20年2月8日)

取引実行日 平成20年2月28日

(6) その他重要な特約等

本契約には、以下の特約事項が付されております。

- ・買主は、売主の事前の承諾を得ることを条件として、本物件の所有権の取得に代えて、本物件を主たる信託財産とする信託受益権を取得することができるものとする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しており、経営成績又は財政状態に重要な影響を及ぼす見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる要因を考慮して行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在することから、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高・営業利益

当連結会計年度の売上高は、人材紹介事業におけるキャリアコンサルタントの人員不足等の影響で計画を下回る90,571百万円となりました。一方、営業利益は、メディア事業のシステム障害回復の遅延があったものの、収益性の高いITソリューション事業の伸張や、全社でコスト削減を推し進めた結果、7,100百万円となり計画を達成しました。

営業外損益・特別損益

当連結会計年度の営業外収益はのれん譲渡益18百万円、保険解約益10百万円等により92百万円となり、営業外費用は借入金の支払利息214百万円等により436百万円となりました。結果、営業外損益は344百万円の損失となりました。

特別利益は当社市ヶ谷オフィスの売却に伴う固定資産売却益5,800百万円、受取和解金801百万円等により6,664百万円となり、特別損失は拠点の統廃合等による固定資産除却損865百万円、キャリア・チョイス・プログラム関連費用794百万円、メディア事業のシステム障害対応費用584百万円、リース解約損失302百万円等により2,840百万円となりました。結果、特別損益は3,824百万円の利益となりました。

税金等調整前当期純利益・当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税の負担額は、市ヶ谷オフィスの売却に伴う固定資産売却益等により税引前当期純利益が増加したこと、また旧㈱学生援護会との経営統合により引き継いだ繰越欠損金が解消されたこと等により増加し、4,014百万円となりました。法人税等調整額は、清算中の子会社に係る貸倒引当金の損金算入や評価性引当金の見直し等により、451百万円となりました。結果、当期純利益は6,119百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、当社市ヶ谷オフィス売却に伴う固定資産の減少、その売却に伴う現金及び預金の増加、積極的なシステム投資等によるソフトウェアの増加等により、前連結会計年度比4,382百万円増の40,162百万円となりました。

負債につきましては、税金等調整前当期純利益の増加による未払法人税等の増加、借入金の返済等により、前連結会計年度比547百万円増の26,971百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加、自己株式の取得等により、前連結会計年度比3,835百万円増の13,191百万円となりました。自己資本比率は6.5ポイント増の32.6%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

また、当グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年9月期 通期	平成19年2月期 通期(5ヶ月)	平成20年2月期 通期
自己資本比率(%)	22.8	26.1	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	231.6	344.2	112.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.4	2.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.6	24.9	31.6

(注) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

資金の調達

必要な資金は、主として営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入によって調達しております。なお、当グループの運転資金需要のうち主なものは、派遣スタッフ給与等の売上原価や人件費及び広告宣伝費をはじめとする販売管理費であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループの主要な設備投資につきましては、関東、北海道、中部、九州地区を中心に行った拠点統合に約700百万円の投資を実施いたしました。また、保有資産見直しによる資産効率向上の一環として、当社市ヶ谷オフィスの資産約6,900百万円の売却を実施いたしました。

その他、メディア事業における基幹システムの入替え等の積極的なシステム投資及びそれに伴う旧システムの除却を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物	器具及び備品	その他	合計	
丸の内本社 (東京都千代田区)	キャリア事業 派遣・アウトソーシング事業 管理部門	施設設備	278,312	13,430	949,244	1,240,987	438
新宿オフィス (東京都新宿区)	派遣・アウトソーシング事業 メディア事業	施設設備	171,818	13,293	186,786	371,898	1,289
大手町オフィス (東京都千代田区)	キャリア事業	施設設備	58,009	17,847	262,546	338,403	206
溜池山王オフィス (東京都千代田区)	メディア事業	施設設備	89,822	6,260	41,873	137,956	435
四谷オフィス (東京都新宿区)	派遣・アウトソーシング事業 メディア事業 管理部門	施設設備		23,845	4,619,697	4,643,542	270
横浜スカイビルオフィス (横浜市西区)	キャリア事業 メディア事業	施設設備	21,994	913	6,867	29,775	65
北海道支社 (札幌市中央区)	キャリア事業 派遣・アウトソーシング事業 メディア事業	施設設備	24,489	1,529	15,911	41,930	49
東北支社 (仙台市青葉区)	キャリア事業 派遣・アウトソーシング事業 メディア事業	施設設備	8,922	689	1,398	11,010	37
中部支社 (名古屋市中村区)	キャリア事業 派遣・アウトソーシング事業	施設設備	39,819	11,621		51,440	43
名古屋オフィス (名古屋市中区)	メディア事業	施設設備	18,634	3,436	728	22,799	104
関西支社 (大阪市北区)	キャリア事業 派遣・アウトソーシング事業	施設設備	71,197	5,532	8,482	85,212	136
大阪オフィス (大阪市北区)	メディア事業	施設設備	28,701	5,927	15,009	49,638	162
広島オフィス (広島市中区)	キャリア事業 派遣・アウトソーシング事業	施設設備	3,859	529		4,389	10
九州支社 (福岡市中央区)	キャリア事業 派遣・アウトソーシング事業 メディア事業	施設設備	53,209	3,185	13,288	69,682	85

(注) 1. 建物につきましては賃借しており、その年間賃借料は2,164,090千円であります。

2. 上記の他、主要なリース設備として1,143,466千円保有しております。その内訳は器具及び備品949,019千円、機械装置及び車両29,721千円、ソフトウェア164,725千円であります。

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	器具及び 備品	その他	合計	
(株)サイト・フライト	本社 (東京都千代田区)	キャリア事業	施設設備		58	5,858	5,916	17
(株)クリーデンス	本社 (東京都港区)	キャリア事業	施設設備	310	100	21,180	21,592	40
(株)インテリジェンスビジネスソリューションズ	本社 (東京都新宿区)	派遣・アウト ソーシング事 業	施設設備		100	5,698	5,799	232
(株)リノス・スタッフィング	本社 (東京都渋谷区)	派遣・アウト ソーシング事 業	施設設備	7,872	597	3,056	11,526	50

- (注) 1. 建物につきましては賃借しており、年間賃借料は207,225千円であります。また、(株)サイト・フライト、(株)クリーデンス、(株)インテリジェンスビジネスソリューションズ及び(株)リノス・スタッフィングは、当社建物の一部を賃借しております。
2. 上記のうち、(株)サイト・フライト、(株)クリーデンス及び(株)インテリジェンスビジネスソリューションズの設備の全額、(株)リノス・スタッフィングの設備のうち「建物」6,519千円、「器具及び備品」356千円は、当社から賃借しているものであります。
3. 上記の他、主要なリース設備として5,624千円保有しております。その内訳は全て器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	器具及び 備品	その他	合計	
英創人材服務(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	キャリア事業	施設設備	7,602	40,412	44,751	92,766	96

- (注) 1. 建物につきましては賃借しており、年間賃借料は22,626千円であります。
2. 「その他」のうち42,837千円は当社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年2月期に関しましては、引き続き収益性の高いキャリア事業に重点を置き、設備投資を行ってまいります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,607,052
計	1,607,052

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	418,502	418,502	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式
計	418,502	418,502		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年5月16日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年12月20日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数（個）	1,598	1,598
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,598	1,598
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり204,640（注）1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月21日 至平成20年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 204,640 資本組入額 102,320（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 b 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 c 付与された新株予約権は、その全部または一部につき行使することができる。但し、定款が規定する端株に関しては、新株予約権を行使することはできない。 d 行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が1200万円を超過することになる行使はできない。 e その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役・監査役および従業員との間で締結する「新株予約権付与（割当）契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する際には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権の行使に際し、新株を発行する場合、その発行価格に0.5を乗じた金額（ただし1円未満単位は切り上げる）を資本に組み入れる。

第5回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年12月19日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数（個）	3,986	3,986
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,986	3,986
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり335,000（注）1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年10月1日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 335,000 資本組入額 167,500（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 b 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 c その他権利行使に関する条件については、平成17年12月19日開催の当社定時株主総会決議及び平成18年2月15日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼付与（割当）契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する際には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1．新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2．新株予約権の行使に際し、新株を発行する場合、その発行価格に0.5を乗じた金額（ただし1円未満単位は切り上げる）を資本に組み入れる。

第6回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年2月19日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数（個）	1,034	1,034
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,034	1,034
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり58,343（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年2月21日 至平成28年2月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 58,343 資本組入額 29,172（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、自己に発行された新株予約権の数に対する自己が権利行使する新株予約権の総数の比率が、平成18年2月1日現在において当社議決権株式の過半数を保有する株主及びその関連会社が、平成18年2月1日において保有する当社株式に対する当該株主及びその関連会社がその後第三者に譲渡した当社株式の累計数の比率を超えない場合に限り新株予約権を行使することができる。 b 新株予約権者の相続人は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って新株予約権を相続することができる。 c その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び買入れ等の処分を行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1．平成18年7月1日付けの旧鞠学生援護会との経営統合に伴い、承継した新株予約権であります。

2．新株予約権発行決議日以降に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使に係る払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \div \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行決議日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により新株予約権の行使に係る払込金額を調整するものとする（1円未満の端数は切り上げる）。なお、新株予約権発行決議日以降に、当社が新たに新株予約権を発行した場合において、当該新株予約権の行使により発行される新株1株あたりの発行価額が時価を下回る場合には、次の算式を合理的に読み替えて新株予約権の行使にかかる払込金額を調整するものとする（1円未満の端数は切り上げる）。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3．新株予約権の行使に際し、新株を発行する場合、その発行価格に0.5を乗じた金額（ただし1円未満単位は切り上げる）を資本に組み入れる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月5日 (注)1	93,699	124,932		1,997,650		3,023,816
平成16年6月30日 (注)2	204	125,136	11,028	2,008,678	11,028	3,034,844
平成16年7月20日 (注)3	125,136	250,272		2,008,678		3,034,844
平成16年9月30日 (注)2	296	250,568	5,656	2,014,335	5,656	3,040,501
平成17年9月30日 (注)2	832	251,400	27,670	2,042,005	27,670	3,068,171
平成18年5月31日 (注)2	296	251,696	4,763	2,046,769	4,763	3,072,935
平成18年7月1日 (注)4	162,194	413,890		2,046,769		3,072,935
平成19年2月28日 (注)2	4,612	418,502	134,541	2,181,310	134,536	3,207,471

- (注) 1. 普通株式1株を4株に分割
2. 新株予約権の行使(新株引受権の権利行使を含む)による増加
3. 普通株式1株を2株に分割
4. 旧株学生援護会との経営統合に伴う割当

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況							端株の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	28	90	81	12	10,530	10,757	
所有株式数 (株)		39,425	6,142	158,437	69,166	278	145,054	418,502	
所有株式数 の割合(%)		9.42	1.47	37.85	16.53	0.07	34.66	100.00	

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式58株は「その他の法人」欄に含まれております。
2. 自己株式38,952株は「個人その他」欄に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)USEN	東京都港区赤坂九丁目7番1号	157,541	37.64
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,610	3.73
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木六丁目10番1号)	15,189	3.63
鎌田 和彦	東京都港区	14,481	3.46
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,900	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,333	2.47
マサ ジャパニーズ エクイティ(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KI NGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	7,397	1.77
ビービーエイチ493032ブラックロックグローバル スモールキャップ(常任代理人 (株)三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	40 WATER STREET,BOSTON, MA 02109,USA (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	4,865	1.16
インテリジェンス社員持株会	東京都港区赤坂七丁目3番37号	3,635	0.87
明治安田生命保険(相) 第51口	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,357	0.80
計		244,308	58.38

(注) 1. 当社の保有する自己株式38,952株(持株比率9.31%)は含まれておりません。

2. 前事業年度末現在主要株主であったカーライル・ジャパン・パートナーズ・エル・ピーは、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,952		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,550	379,550	同上
端株			
発行済株式総数	418,502		
総株主の議決権		379,550	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が58株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権58個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株インテリジェンス	東京都港区赤坂 七丁目3番37号	38,952		38,952	9.31
計		38,952		38,952	9.31

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

第4回新株予約権

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び当社子会社取締役・従業員に新株予約権を付与することを平成16年12月20日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員209名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第5回新株予約権

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び当社子会社

取締役・従業員に新株予約権を付与することを平成17年12月19日開催の定時株主総会において決議された
ものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員315名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第6回新株予約権

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、旧榊学生援護会取締役
・従業員に新株予約権を付与することを平成18年2月19日開催の臨時株主総会において決議されたもので
あります。平成18年7月1日付けで当社は旧榊学生援護会が付与した新株予約権を承継しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年2月19日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月5日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月9日～平成19年12月27日)	5,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,725	999,833,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	275	167,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.5	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月17日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月18日～平成19年12月27日)	4,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,000	997,241,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		2,759,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		0.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		0.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月18日～平成20年3月31日)	5,000	650,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,376	609,085,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	624	40,915,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.5	6.3
当期間における取得自己株式	370	40,820,000
提出日現在の未行使割合(%)	5.1	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月30日～平成20年5月30日)	10,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	5,306	457,148,700
提出日現在の未行使割合(%)	46.9	54.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月16日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の行使)	4,182	293,880,029		
保有自己株式数	38,952		44,628	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年5月16日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。また、当期間における増加は「(2) 取締役会決議による取得の状況」で記載した取得自己株式5,676株によるものであります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、期末における年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3,000円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、より強固な事業基盤を構築するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 (円)
平成20年5月26日 定時株主総会決議	1,138	3,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	520,000	939,000 285,000	305,000	444,000	386,000	350,000
最低(円)	112,000	659,000 111,000	98,000	198,000	207,000	101,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。
2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。
3. 第19期は、決算期変更により平成18年10月1日から平成19年2月28日までの5ヶ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	184,000	282,000	279,000	259,000	186,000	155,000
最低(円)	122,000	173,000	199,000	148,000	142,000	101,000

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長執行役員	鎌田 和彦	昭和40年11月8日生	昭和63年4月 (株)リクルートコスモス(現 (株)コスモスイニシア)入社 平成元年6月 当社設立 取締役 平成3年10月 当社常務取締役 平成6年10月 当社取締役副社長 平成11年4月 当社代表取締役社長 平成16年10月 (株)クリーデンス代表取締役社長(現任) 平成17年10月 ミリオン(株)(現 (株)インテリジェンスビジネスソリューションズ)代表取締役社長(現任) 平成17年10月 (株)アイ・ティーマーケティングソリューションズ代表取締役社長 平成18年7月 当社代表取締役(現任) 平成18年11月 (株)USEN取締役(現任) 平成19年4月 英創人材服務(上海)有限公司董事長(現任) 平成20年5月 社団法人日本人材派遣協会会長(現任)	(注)3	14,481
取締役会長		宇野 康秀	昭和38年8月12日生	昭和63年4月 (株)リクルートコスモス(現 (株)コスモスイニシア)入社 平成元年6月 当社設立 代表取締役社長 平成10年7月 (株)有線ブロードネットワークス(現 (株)USEN)代表取締役社長(現任) 平成11年4月 当社代表取締役会長 平成11年12月 当社取締役会長(現任) 平成16年12月 (株)ギャガ・コミュニケーションズ代表取締役社長(現任)	(注)3	474
取締役	常務執行役員兼メディアディビジョン管掌	高橋 広敏	昭和44年4月26日生	平成7年4月 当社入社 平成11年4月 当社取締役 平成13年12月 当社常務取締役 平成18年7月 当社取締役(現任) 平成18年10月 当社メディアディビジョン管掌(現任)	(注)3	1,228
取締役	常務執行役員兼キャリアディビジョン管掌	江田 通充	昭和41年2月2日生	昭和63年4月 (株)リクルート入社 平成16年4月 当社入社 平成18年10月 当社キャリアディビジョン管掌(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注)3	98
監査役(常勤)		島崎 照男	昭和25年6月3日生	昭和49年3月 (株)学生援護会(現 当社)入社 平成9年6月 同社(現 当社)取締役 平成13年6月 同社(現 当社)常務取締役 平成15年1月 (株)リノス・スタッフィング代表取締役社長 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	85
監査役		芹澤 繁	昭和45年11月11日生	平成14年10月 東京弁護士会弁護士登録 平成14年10月 虎ノ門総合法律事務所入所(現任) 平成16年10月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		戸田 秀明	昭和9年8月15日生	昭和33年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話(株))入社 昭和63年6月 同社取締役関連企業本部長 平成2年6月 同社取締役国際部長 平成4年6月 日本情報通信(株)代表取締役社長 平成11年6月 日本電信電話(株)監査役 平成16年6月 (株)DTS監査役(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						16,366

- (注)1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で構成されております。
2. 監査役芹澤繁及び戸田秀明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営によって企業価値の最大化を図るため、透明性の高い経営システムを整備し、必要な施策を適宜実施していくこと、また経営の成果を株主や顧客、取引先、社員といったステークホルダーに適切に配分すること、これらを経営上の最も重要な課題のひとつに位置付けております。またコンプライアンスについても、企業の持続的な発展には欠かすことのできないものと認識しており、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、迅速な意思決定と効率的な業務運営を行うと共に、適性かつ適時の経営情報の開示を徹底すべく、組織及び制度を整備し、その確立に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

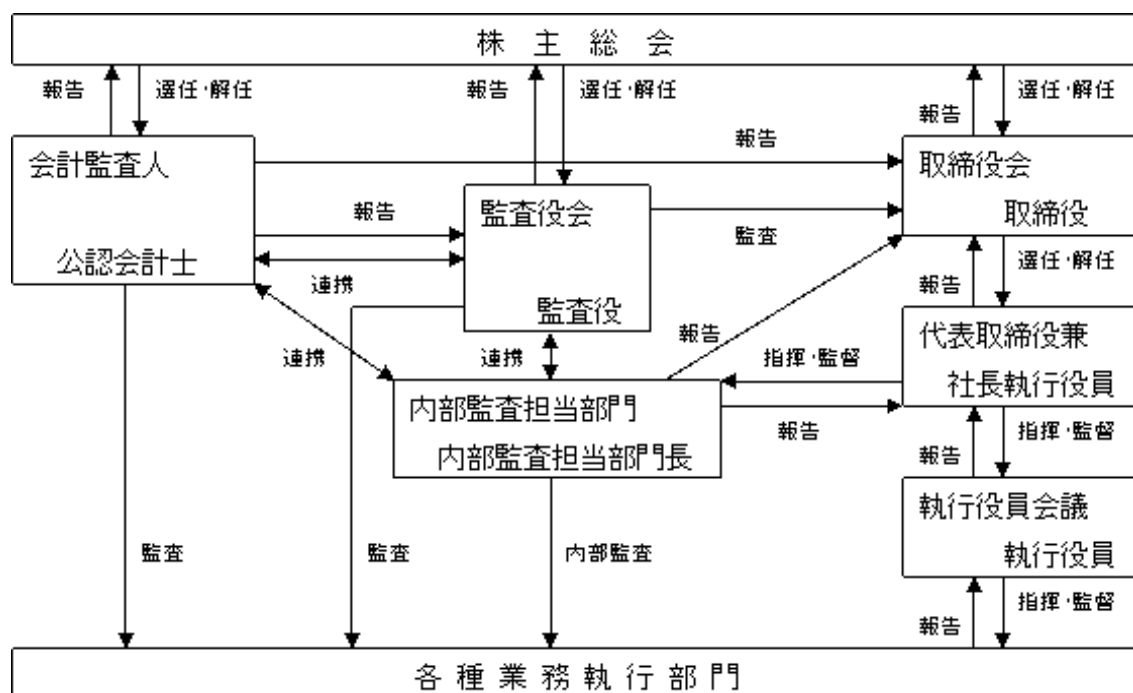
当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

取締役会は毎月1回定時開催すると共に必要に応じて臨時開催し、経営上の基本方針、意思決定及び業務執行の監督を行っております。

執行役員会は、毎月2回開催し、業務執行領域における事業計画の執行状況を審議・検討し、業績の改善及び向上を図っております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役は社外監査役2名を含む3名とし、取締役会等重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、内部監査部門と連携し、幅広く経営を監視する体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、社長直轄の内部監査担当部門が各事業及び関連会社を含めた当グループ全般の社内規定の遵守状況、管理システムや事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、具体的な改善等について助言を行っております。代表取締役はこれらの体制が有効に機能することを監督し、経営体質の健全性維持に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、監査役2名が社外監査役であります。社外監査役は透明性・独立性を確保し、取締役会に出席するほか、取締役から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。監査役会は毎月実施しており、監査役会にはオブザーバーとして補欠監査役も参加し、常時状況の把握に努めております。

当社のコンプライアンス推進室9名のうち、内部監査担当者2名は、適性かつ公正な事業活動を推進すべく、コンプライアンスを含む業務監査を実施しております。監査役会、会計監査人及び内部監査担当部門は必要の都度相互の情報交換を行い、連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は遠藤康彦、早稲田宏であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補等9名、その他（コンピュータシステム監査）4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。一方、当社の監査役のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。関連当事者との取引方針は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に行うこととしております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に対する重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象については、コンプライアンス推進室を中心に必要な検討を実施しております。また、「コンプライアンス行動規範」を制定し、従業員一人ひとりに対し、当グループ社員として取るべき行動の周知を行っております。情報漏えいリスクに対しては、個人情報保護方針、情報セキュリティ基本方針を定めると共に、組織横断的なセキュリティ委員会を組織し、必要なルールの見直しや社員教育の徹底等の活動を行っております。その他、当グループの従業員から通報・相談を受け付ける「企業倫理ホットライン」を設置しております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は116,997千円、監査役に対する報酬は13,800千円（うち、社外監査役に対する報酬は4,800千円）で、役員報酬の合計は130,797千円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額（注）1 年額 48,500千円

上記以外の業務に基づく報酬の金額（注）2 4,635千円

（注）1．前事業年度の監査に係る追加報酬2,500千円が含まれております。

2．財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務等についての対価であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式の取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施を行うため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を遂行できるよう、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成18年12月19日開催の第18回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成18年10月1日から平成19年2月28日までの5ヶ月となっております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年10月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)		当連結会計年度末 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			7,551,139		15,526,120	
2 受取手形及び売掛金			9,466,746		9,929,656	
3 有価証券			115,548			
4 たな卸資産			104,315		122,566	
5 未収法人税等			10,854			
6 繰延税金資産			1,081,342		640,747	
7 その他			712,596		948,902	
貸倒引当金			106,554		148,245	
流動資産合計			18,935,989	52.9	27,019,747	67.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,930,188		1,783,897		
減価償却累計額		1,367,175	3,563,012	715,411	1,068,486	
(2) 機械装置及び車両		69,788		4,414		
減価償却累計額		39,685	30,102	2,451	1,963	
(3) 器具及び備品		534,506		453,938		
減価償却累計額		336,664	197,841	266,304	187,634	
(4) 土地			4,395,613		6,113	
有形固定資産合計			8,186,570	22.9	1,264,197	3.2
2 無形固定資産						
(1) のれん			738,559		898,982	
(2) ソフトウェア			3,934,187		6,560,667	
(3) その他			66,551		64,907	
無形固定資産合計			4,739,298	13.2	7,524,556	18.7

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)		当連結会計年度末 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	394,179		311,503	
(2) 長期貸付金		98,699		56,931	
(3) 破産債権等		1,153,177		368,765	
(4) 敷金及び保証金		3,014,530		3,631,689	
(5) 繰延税金資産		131,288		136,256	
(6) その他	1	353,178		476,108	
貸倒引当金		1,226,909		627,082	
投資その他の資産合計		3,918,144	11.0	4,354,173	10.8
固定資産合計		16,844,013	47.1	13,142,927	32.7
資産合計		35,780,003	100.0	40,162,674	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,038,851		3,725,024	
2 一年以内返済予定長期借入金		2,752,980		2,171,388	
3 未払金		4,196,959		3,153,498	
4 未払法人税等		86,414		3,968,346	
5 未払消費税等		496,078		1,016,717	
6 賞与引当金		1,321,142		1,579,670	
7 その他		1,597,620		1,955,342	
流動負債合計		14,490,047	40.5	17,569,988	43.8
固定負債					
1 長期借入金		11,360,600		9,189,212	
2 長期未払金		364,101		135,848	
3 退職給付引当金		83,744			
4 その他		125,759		76,410	
固定負債合計		11,934,205	33.4	9,401,471	23.4
負債合計		26,424,253	73.9	26,971,459	67.2

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)		当連結会計年度末 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,181,310	6.1	2,181,310	5.5
2 資本剰余金		3,460,731	9.7	3,745,165	9.3
3 利益剰余金		4,643,557	12.9	10,452,641	26.0
4 自己株式		969,215	2.7	3,281,494	8.2
株主資本合計		9,316,383	26.0	13,097,622	32.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		23,631	0.0	582	0.0
2 繰延ヘッジ損益		9,196	0.0		
3 為替換算調整勘定				5,161	0.0
評価・換算差額等合計		14,434	0.0	5,744	0.0
少数株主持分		24,931	0.1	87,848	0.2
純資産合計		9,355,749	26.1	13,191,214	32.8
負債純資産合計		35,780,003	100.0	40,162,674	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			36,366,843	100.0	90,571,520	100.0	
売上原価			17,493,374	48.1	42,559,776	47.0	
売上総利益			18,873,469	51.9	48,011,743	53.0	
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		5,363,391			15,737,273		
2 賞与引当金繰入額		1,116,602			1,430,584		
3 広告宣伝費		3,371,740			7,197,379		
4 地代家賃		1,031,286			2,868,397		
5 貸倒引当金繰入額		98,568			133,244		
6 その他		5,372,868	16,354,457	45.0	13,544,123	40,911,002	45.2
営業利益			2,519,012	6.9	7,100,741	7.8	
営業外収益							
1 受取利息		10,393			7,293		
2 受取配当金		782			6,687		
3 保険解約益					10,316		
4 法人税還付加算金		11,354			78		
5 のれん譲渡益		16,150			18,950		
6 事業損害補償収入					9,515		
7 その他		55,343	94,024	0.2	39,415	92,256	0.1
営業外費用							
1 支払利息		90,552			214,703		
2 コミットメントライン手数料		4,649			30,634		
3 株式交付費		731			88		
4 貸倒引当金繰入額		31,376					
5 障がい者雇用納付金					59,600		
6 控除対象外消費税					58,150		
7 その他		37,185	164,495	0.4	73,531	436,708	0.4
経常利益			2,448,541	6.7	6,756,288	7.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	865,661			5,800,957		
2 投資有価証券売却益		29,835			45,849		
3 貸倒引当金戻入益					14,215		
4 退職給付制度間移行利益		147,593					
5 受取和解金					801,050		
6 その他		750	1,043,840	2.9	2,698	6,664,771	7.3
特別損失							
1 固定資産除却損	2	56,676			865,404		
2 固定資産売却損	3	4,120			477		
3 投資有価証券評価損		16,554			2,423		
4 投資有価証券売却損					1,498		
5 中途解約違約金		211			917		
6 減損損失	4	285,882			161,690		
7 リース解約損失		3,711			302,395		
8 キャリア・チョイス・プログラム関連費用	5				794,543		
9 システム障害対応費用	6				584,323		
10 その他		9,196	376,353	1.0	127,056	2,840,731	3.1
税金等調整前当期純利益			3,116,027	8.6		10,580,328	11.7
法人税、住民税及び事業税		32,683			4,014,882		
法人税等調整額		1,395,908	1,428,592	4.0	451,843	4,466,725	4.9
少数株主利益又は少数株主損失()			2,095	0.0		6,255	0.0
当期純利益			1,685,339	4.6		6,119,858	6.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,046,769	3,247,837	3,534,864	423,537	8,405,933
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	134,541	134,536			269,077
剰余金の配当			576,646		576,646
当期純利益			1,685,339		1,685,339
自己株式の取得				597,797	597,797
自己株式の処分				52,118	52,118
自己株式処分差益		78,357			78,357
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	134,541	212,894	1,108,693	545,678	910,450
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,181,310	3,460,731	4,643,557	969,215	9,316,383

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	18,686	9,159	9,526	43,463	8,458,924
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					269,077
剰余金の配当					576,646
当期純利益					1,685,339
自己株式の取得					597,797
自己株式の処分					52,118
自己株式処分差益					78,357
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	4,944	36	4,907	18,532	13,624
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,944	36	4,907	18,532	896,825
平成19年2月28日 残高 (千円)	23,631	9,196	14,434	24,931	9,355,749

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,181,310	3,460,731	4,643,557	969,215	9,316,383
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			310,775		310,775
当期純利益			6,119,858		6,119,858
自己株式の取得				2,606,159	2,606,159
自己株式の処分				293,880	293,880
自己株式処分差益		284,433			284,433
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		284,433	5,809,083	2,312,278	3,781,238
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,181,310	3,745,165	10,452,641	3,281,494	13,097,622

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	23,631	9,196		14,434	24,931	9,355,749
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						310,775
当期純利益						6,119,858
自己株式の取得						2,606,159
自己株式の処分						293,880
自己株式処分差益						284,433
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	23,048	9,196	5,161	8,690	62,916	54,225
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	23,048	9,196	5,161	8,690	62,916	3,835,464
平成20年2月29日 残高 (千円)	582		5,161	5,744	87,848	13,191,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,116,027	10,580,328
2		減価償却費	562,757	1,822,337
3		賞与引当金の増減額 (減少:)	773,802	258,528
4		退職給付引当金の増減額 (減少:)	1,094,276	81,932
5		貸倒引当金の増減額 (減少:)	292,508	116,881
6		商標権償却額	546	1,312
7		のれん償却額	63,893	152,728
8		受取利息及び受取配当金	11,175	13,980
9		支払利息	90,552	214,703
10		株式交付費	731	88
11		受取和解金		801,050
12		減損損失	285,882	161,690
13		キャリア・チョイス・プログラ ム関連費用		794,543
14		システム障害対応費用		584,323
15		投資有価証券売却益	29,835	45,849
16		投資有価証券評価損	16,554	2,423
17		リース解約損失	3,711	302,395
18		固定資産売却益	865,661	5,800,957
19		固定資産除却損	56,676	865,404
20		固定資産売却損	4,120	477
21		売上債権の増減額 (増加:)	478,410	554,580
22		その他債権の増減額 (増加:)	250,024	230,464
23		仕入債務の増減額 (減少:)	25,665	74,347
24		未払消費税等の増減額 (減少:)	198,111	520,638
25		その他債務の増減額 (減少:)	613,326	1,050,381
小計		2,201,326	7,725,261	

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
26 利息及び配当金の受取額		10,992	14,007
27 利息の支払額		103,387	204,845
28 和解金の受取額			801,050
29 キャリア・チョイス・プログラム関連費用の支払額			794,543
30 システム障害対応費用の支払額			584,323
31 法人税等の支払額及び還付額(純額)		460,500	169,625
営業活動による キャッシュ・フロー		2,569,431	6,786,980
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		9,527	18,190
2 定期預金の払戻による収入		75,074	28,019
3 貸付による支出		450	43,749
4 貸付の回収による収入		46,244	71,106
5 有形固定資産の取得による支出		78,242	859,494
6 有形固定資産の売却による収入		1,867,409	12,748,880
7 ソフトウェアの取得による支出		1,368,951	4,705,517
8 投資有価証券の取得による支出		5,558	6,761
9 投資有価証券の売却による収入		71,346	93,600
10 連結子会社株式の取得による支出			260,000
11 関係会社出資金の払込による支出			170,660
12 敷金・保証金の支払額		612,255	918,951
13 敷金・保証金の返還額		20,460	302,750
14 その他投資による収入 (支出:)		6,614	44,497
投資活動による キャッシュ・フロー		12,162	6,216,532

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 長期借入の返済による支出		1,390,386	2,752,980
2 ファイナンスリース債務返済 による支出		21,555	46,717
3 自己株式の取得による支出		597,797	2,606,159
4 自己株式の処分による収入		130,476	578,314
5 株式の発行による収入		268,346	
6 配当金の支払額		572,496	313,381
7 少数株主への配当金の支払額		20,628	
財務活動による キャッシュ・フロー		2,204,040	5,140,923
現金及び現金同等物に係る換算 差額			6,671
現金及び現金同等物の増加(減少)額		377,553	7,869,261
現金及び現金同等物の期首残高		7,180,081	7,557,635
現金及び現金同等物の期末残高		7,557,635	15,426,896

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社 (株)サイト・フライト (株)クリーデンス ミリオン(株) (株)アイ・ティーマーケティングソ リューションズ 東海求人サービス(株) (株)リノス・スタッフィング (株)学生援護会北陸 なお、(株)アイ・ティーマーケティングソ リューションズは平成18年12月1日付け で、東海求人サービス(株)及び(株)学生援護会 北陸は平成19年1月31日付けで解散を決 議し、現在清算手続中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)インテリジェンス・ベネフィクス (株)キャリアカウンセリング研究所 ミリオンプラネット(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総 資産、売上高、当期純損益及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社 (株)サイト・フライト (株)クリーデンス (株)インテリジェンスビジネスソ リューションズ (株)アイ・ティーマーケティングソ リューションズ (株)リノス・スタッフィング 英創人材服務(上海)有限公司 (株)アイ・ティーマーケティングソリュ ションズは平成18年12月1日付けで解散 を決議し、現在清算手続中であります。 東海求人サービス(株)及び(株)学生援護会北 陸は平成19年5月31日付けで清算結了し たため、連結の範囲から除外しております が、清算結了までの損益計算書及びキャッ シュ・フロー計算書につきましては連結 しております。 英創人材服務(上海)有限公司は当連結 事業年度において新たに出資持分の取得 及び増資引受を行ったため連結の範囲に 含めております。 ミリオン(株)は平成19年10月1日付けで(株) インテリジェンスビジネスソリュショ ンズに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)インテリジェンス・ベネフィクス (株)キャリアカウンセリング研究所 上海創価職業紹介顧問有限公司 英創人材服務(大連)有限公司 Intelligence Hong Kong Holdings Limited Intelligence Hong Kong Limited</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。</p>	<p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社6社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用の範囲の変更 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)サイト・フライト、(株)クリーデンス、ミリオン(株)及び(株)リノス・スタッフィングの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズ、東海求人サービス(株)及び(株)学生援護会北陸の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズ、東海求人サービス(株)及び(株)学生援護会北陸については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)サイト・フライト、(株)クリーデンス、(株)インテリジェンスビジネスソリューションズ及び(株)リノス・スタッフィングの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズの決算日は12月1日、英創人材サービス(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、(株)アイ・ティーマーケティングソリューションズは連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。英創人材サービス(上海)有限公司は平成19年12月31日現在の財務諸表を使用しており、平成20年1月1日から平成20年2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>ロ 仕掛品 個別法を採用しております。</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>イ 仕掛品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 4～20年 機械装置及び車両 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 3～47年 器具及び備品 4～15年 機械装置及び車両 3年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 繰延資産の処理方法 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。 (追加情報) 当社は、旧(株)学生援護会との合併により引き継いだ当該企業年金基金を平成19年1月1日をもって解散し新たに確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、退職給付引当金を905,382千円取り崩し、退職給付制度間移行利益として特別利益147,593千円を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 (追加情報) 退職給付制度を導入していた連結子会社は、平成19年9月30日をもって退職給付制度を廃止したことに伴い、退職給付引当金を65,637千円取り崩し、支給をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>
<p>5 連結決算期の変更に関する事項</p>	<p>平成18年12月19日開催の第18回定時株主総会で定款の一部変更が決議され、決算期を変更いたしました。したがって、決算期の変更の経過期間となる平成19年2月期は、平成18年10月1日から平成19年2月28日までの5ヶ月決算であります。</p>	
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間又は10年間の均等償却をしております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産債権等」の重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資その他の資産の「その他」に311,246千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「法人税還付加算金」の重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に980千円含まれております。</p> <p>2. 「のれん譲渡益」の重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に10,605千円含まれております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>Web媒体に関する商品の売上高及び原価計上については、従来、掲載日を基準とした月割按分にて計上していましたが、当連結会計年度より掲載期間による日割按分にて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、Web媒体に関する商品の売上高の構成比が高まったこと等から金額的重要性が増したため、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。</p> <p>この結果、従来の基準によった場合に比べ、売上高352,943千円、経常利益337,989千円、税金等調整前当期純利益337,989千円、それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)																		
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>46,195千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越及び貸出コミットメント契約</p> <p>当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,600,000千円</td> </tr> </table> <p>3 金利スワップ取引にかかる担保として定期預金28,019千円を差し入れております。</p>	投資有価証券(株式)	46,195千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,600,000千円	借入実行残高	千円	差引額	8,600,000千円	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>43,445千円</td> </tr> <tr> <td>出資金(投資その他の資産(その他)を含む)</td> <td>25,479千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越及び貸出コミットメント契約</p> <p>当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 従業員の金融機関からの借入に対し、14,070千円の債務保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	43,445千円	出資金(投資その他の資産(その他)を含む)	25,479千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	9,000,000千円
投資有価証券(株式)	46,195千円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,600,000千円																		
借入実行残高	千円																		
差引額	8,600,000千円																		
投資有価証券(株式)	43,445千円																		
出資金(投資その他の資産(その他)を含む)	25,479千円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,000,000千円																		
借入実行残高	千円																		
差引額	9,000,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																													
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">事業所</td><td style="text-align: right;">776,919千円</td></tr> <tr><td>社宅</td><td style="text-align: right;">41,660千円</td></tr> <tr><td>駐車場</td><td style="text-align: right;">47,081千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,661千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">設備</td><td style="text-align: right;">22,286千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">5,359千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,086千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">17,731千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,676千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">車両</td><td style="text-align: right;">1,260千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">1,873千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">986千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,120千円</td></tr> </table> <p>4 当グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>リース資産</td><td>東京都新宿区</td></tr> <tr><td>その他</td><td>のれん</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産につきましては、将来の用途が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。また、のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td style="width: 60%;">リース資産</td><td style="text-align: right;">127,810千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">158,072千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,882千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.21%～1.38%で割り引いて算定しております。</p>	事業所	776,919千円	社宅	41,660千円	駐車場	47,081千円	計	865,661千円	設備	22,286千円	備品	5,359千円	ソフトウェア	10,086千円	その他	1,212千円	原状回復費用	17,731千円	計	56,676千円	車両	1,260千円	備品	1,873千円	電話加入権	986千円	計	4,120千円	用途	種類	場所	遊休資産	リース資産	東京都新宿区	その他	のれん		リース資産	127,810千円	のれん	158,072千円	合計	285,882千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">事業所</td><td style="text-align: right;">5,800,932千円</td></tr> <tr><td>社宅</td><td style="text-align: right;">24千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,800,957千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">設備</td><td style="text-align: right;">113,602千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">49,033千円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">563,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,325千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">98,748千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,404千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">備品</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">308千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477千円</td></tr> </table> <p>4 当グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他</td><td>のれん</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td style="width: 60%;">のれん</td><td style="text-align: right;">161,690千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	事業所	5,800,932千円	社宅	24千円	計	5,800,957千円	設備	113,602千円	備品	49,033千円	車両	54千円	ソフトウェア	563,637千円	その他	40,325千円	原状回復費用	98,748千円	計	865,404千円	備品	169千円	電話加入権	308千円	計	477千円	用途	種類	場所	その他	のれん		のれん	161,690千円
事業所	776,919千円																																																																													
社宅	41,660千円																																																																													
駐車場	47,081千円																																																																													
計	865,661千円																																																																													
設備	22,286千円																																																																													
備品	5,359千円																																																																													
ソフトウェア	10,086千円																																																																													
その他	1,212千円																																																																													
原状回復費用	17,731千円																																																																													
計	56,676千円																																																																													
車両	1,260千円																																																																													
備品	1,873千円																																																																													
電話加入権	986千円																																																																													
計	4,120千円																																																																													
用途	種類	場所																																																																												
遊休資産	リース資産	東京都新宿区																																																																												
その他	のれん																																																																													
リース資産	127,810千円																																																																													
のれん	158,072千円																																																																													
合計	285,882千円																																																																													
事業所	5,800,932千円																																																																													
社宅	24千円																																																																													
計	5,800,957千円																																																																													
設備	113,602千円																																																																													
備品	49,033千円																																																																													
車両	54千円																																																																													
ソフトウェア	563,637千円																																																																													
その他	40,325千円																																																																													
原状回復費用	98,748千円																																																																													
計	865,404千円																																																																													
備品	169千円																																																																													
電話加入権	308千円																																																																													
計	477千円																																																																													
用途	種類	場所																																																																												
その他	のれん																																																																													
のれん	161,690千円																																																																													

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5	5 従業員の多様な働き方を支持することを目的とした早期退職制度として実施いたしましたキャリア・チョイス・プログラムにて、当グループ以外に活躍の場を見出した従業員に対し支給した特別一時金及び再就職支援にかかった費用であります。
6	6 メディア事業のシステム障害の発生に伴い、その解消に費やした又は費やすことが見込まれる臨時費用であります。その主な内容は業務委託費、代理店支援費であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	413,890	4,612		418,502
合計	413,890	4,612		418,502
自己株式				
普通株式	29,459	2,189	1,615	30,033
合計	29,459	2,189	1,615	30,033

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるもの4,612株であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、平成18年11月15日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるもの2,189株であります。

3. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるもの1,615株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	576,646	1,500	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	310,775	利益剰余金	800	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	418,502			418,502
合計	418,502			418,502

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	30,033	13,101	4,182	38,952
合計	30,033	13,101	4,182	38,952

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、平成19年10月5日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるもの4,725株、平成19年10月17日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるもの4,000株、平成20年2月15日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるもの4,376株であります。
2. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるもの4,182株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	310,775	800	平成19年2月28日	平成19年5月25日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,138,650	利益剰余金	3,000	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)
現金及び預金勘定 7,551,139千円	現金及び預金勘定 15,526,120千円
マネー・マネジメント・ファンド 115,548千円	計 15,526,120千円
計 7,666,688千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 99,224千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 109,053千円	現金及び現金同等物 15,426,896千円
現金及び現金同等物 7,557,635千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
器具及び備品	1,775,732	761,403	149,666	864,661	器具及び備品	1,574,724	479,450	140,630	954,644																																		
機械装置及び車両	42,287	11,518		30,768	機械装置及び車両	49,208	19,486		29,721																																		
ソフトウェア	685,428	377,701	125,599	182,128	ソフトウェア	407,171	152,334	90,111	164,725																																		
合計	2,503,447	1,150,623	275,265	1,077,558	合計	2,031,104	651,271	230,742	1,149,091																																		
<p>当連結会計年度より、集計方法の見直しを行った結果、重要性の乏しい1件300万円未満の少額リース資産を注記の対象から除外しております。 (以下(2)、(3)も同様)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>479,165千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>813,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,292,791千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>196,613千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>230,313千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>29,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,349千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>127,810千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>					一年以内	479,165千円	一年超	813,626千円	合計	1,292,791千円	リース資産減損勘定の残高	196,613千円	支払リース料	230,313千円	リース資産減損勘定の取崩額	29,841千円	減価償却費相当額	175,087千円	支払利息相当額	14,349千円	減損損失	127,810千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>367,039千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>795,017千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,162,057千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>121,650千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>629,550千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>74,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>602,753千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,453千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>					一年以内	367,039千円	一年超	795,017千円	合計	1,162,057千円	リース資産減損勘定の残高	121,650千円	支払リース料	629,550千円	リース資産減損勘定の取崩額	74,962千円	減価償却費相当額	602,753千円	支払利息相当額	32,453千円
一年以内	479,165千円																																										
一年超	813,626千円																																										
合計	1,292,791千円																																										
リース資産減損勘定の残高	196,613千円																																										
支払リース料	230,313千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	29,841千円																																										
減価償却費相当額	175,087千円																																										
支払利息相当額	14,349千円																																										
減損損失	127,810千円																																										
一年以内	367,039千円																																										
一年超	795,017千円																																										
合計	1,162,057千円																																										
リース資産減損勘定の残高	121,650千円																																										
支払リース料	629,550千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	74,962千円																																										
減価償却費相当額	602,753千円																																										
支払利息相当額	32,453千円																																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)			当連結会計年度末 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
1 株式	73,585	115,865	42,280	17,938	36,081	18,143
計	73,585	115,865	42,280	17,938	36,081	18,143
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
1 株式	50,899	48,865	2,034	113,310	95,244	18,065
計	50,899	48,865	2,034	113,310	95,244	18,065

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
売却額(千円)	71,358	93,601
売却益の合計額(千円)	29,835	45,849
売却損の合計額(千円)		1,498

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	169,449	120,177
優先株式	60,000	60,000
マネー・マネジメント・ファンド	115,548	
計	344,998	180,177

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

内容	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(1) 取引の内容及び利用目的等	変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。	同左
(2) 取引に対する取組方針	将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：特定借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 契約締結時には、取締役会の決裁を受けております。 また、毎月開催される取締役会においては、当該月におけるデリバティブ取引の状況が報告されております。	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制		同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

区分	種類	当連結会計年度末(平成19年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	3,472,700	3,149,500	12,524	12,524
合計		3,472,700	3,149,500	12,524	12,524

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度末(平成20年2月29日)

区分	種類	当連結会計年度末(平成20年2月29日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,323,500	1,397,500	7,113	7,113
合計		2,323,500	1,397,500	7,113	7,113

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要	退職金制度の100%相当額について、確定給付企業年金制度を採用しておりましたが、当社は当該企業年金基金を平成19年1月1日をもって解散し、新たに確定拠出年金制度へ移行しております。連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項(千円)(注1、2)		
(1) 退職給付債務		83,744
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)		
(4) 会計基準変更時差異		
(5) 未認識数理計算上の差異		
(6) 退職給付引当金		83,744
3 退職給付費用に関する事項(千円)		
(1) 勤務費用		69,717
(2) 利息費用		17,825
(3) 期待運用収益		28,022
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額		21,078
(5) 数理計算上の差異の費用処理額		15,777
(6) 退職給付費用		64,821
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
(1) 割引率		2.0%
(2) 期待運用収益率		4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数		15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数		7年

(注) 1. 当社は平成19年1月1日をもって企業年金基金を解散したことに伴い、退職給付債務の取り崩しを行っております。なお、影響額は下記のとおりであります。

退職給付債務の減少	3,807,287千円
年金資産の減少	2,954,539千円
会計基準変更時差異の減少	695,602千円
未認識数理計算上の差異の減少	748,236千円
退職給付引当金の減少額	905,382千円

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年9月30日をもって退職金制度を廃止いたしました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年2月28日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 159名	当社取締役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 228名	当社取締役 1名 当社執行役員 7名 当社従業員 201名	当社取締役 2名 当社執行役員 7名 当社従業員 306名
新株予約権の目的 となる株式の種類 及び数(注)1	普通株式 5,232株	普通株式 7,130株	普通株式 1,991株	普通株式 3,986株
付与日	平成15年4月30日	平成16年2月25日	平成17年3月2日	平成18年2月15日
権利確定条件				
対象勤務期間				
権利行使期間	自平成16年12月21日 至平成18年12月20日	自平成17年12月23日 至平成19年12月22日	自平成18年12月21日 至平成20年12月20日	自平成23年10月1日 至平成27年9月30日

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
付与対象者の区分 及び数	当社執行役員 3名	当社執行役員 1名	当社取締役 1名	当社執行役員 3名
新株予約権の目的 となる株式の種類 及び数(注)1	普通株式 1,536株	普通株式 307株	普通株式 3,074株	普通株式 1,231株
付与日	平成18年2月20日	平成18年2月20日	平成18年2月20日	平成18年3月14日
権利確定条件				
対象勤務期間				
権利行使期間	自平成20年2月21日 至平成28年2月19日	自平成18年7月1日 至平成28年2月19日	自平成18年7月1日 至平成28年2月19日	自平成18年7月1日 至平成28年3月13日

- (注) 1. 平成16年3月5日付けをもって普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割しました。また、平成16年7月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しました。その結果、第2回新株予約権は付与当初からの株式数の調整により8倍となっております。また、第3回新株予約権は付与当初からの株式数の調整により2倍となっております。
2. 第6回から第9回新株予約権は平成18年7月1日の旧(株)学生援護会との合併に伴い、当社が承継したものであります。承継時に合併比率、当社普通株式1株に対し、旧(株)学生援護会普通株式0.857株で権利行使価格を調整しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末			1,991	3,986
付与				
失効				
権利確定			1,991	
未確定残				3,986
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,304	5,248		
権利確定			1,991	
権利行使	864	634	117	
失効	440			
未行使残		4,614	1,874	

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	1,536			
付与				
失効				
権利確定				
未確定残	1,536			
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末		307	3,074	1,231
権利確定				
権利行使		307	3,074	1,231
失効				
未行使残				

単価情報

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格 (円)	17,125	144,696	204,640	335,000
行使時平均株価 (円)	306,865	320,236	320,118	
公正な評価単価(付与日) (円)				

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利行使価格 (円)	58,343	58,343	58,343	58,343
行使時平均株価 (円)		274,550	274,550	274,550
公正な評価単価(付与日) (円)				

(注) 1. 平成16年3月5日付けをもって普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割しました。また、平成16年7月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しました。その結果、第2回新株予約権は付与当初からの権利行使価格の調整により8分の1となっております。また、第3回新株予約権は付与当初からの権利行使価格の調整により2分の1となっております。

2. 第6回から第9回新株予約権は平成18年7月1日の旧(株)学生援護会との合併に伴い、当社が承継したものであります。承継時に合併比率、当社普通株式1株に対し、旧(株)学生援護会普通株式0.857株で権利行使価格を調整しております。

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

ストックオプションの費用計上が開始した平成18年5月1日以降のストックオプション付与がありませんので該当事項はありません。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

ストックオプションの費用計上が開始した平成18年5月1日以降のストックオプション付与がありませんので該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

ストックオプションの費用計上が開始した平成18年5月1日以降のストックオプション付与がありませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 228名	当社取締役 1名 当社執行役員 7名 当社従業員 201名	当社取締役 2名 当社執行役員 7名 当社従業員 306名	当社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 7,130株	普通株式 1,991株	普通株式 3,986株	普通株式 1,536株
付与日	平成16年2月25日	平成17年3月2日	平成18年2月15日	平成18年2月20日
権利確定条件				
対象勤務期間				
権利行使期間	自平成17年12月23日 至平成19年12月22日	自平成18年12月21日 至平成20年12月20日	自平成23年10月1日 至平成27年9月30日	自平成20年2月21日 至平成28年2月19日

(注) 1. 平成16年7月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しました。その結果、第3回新株予約権は付与当初からの株式数の調整により2倍となっております。

2. 第6回新株予約権は平成18年7月1日の旧(株)学生援護会との合併に伴い、当社が承継したものであります。承継時に合併比率、当社普通株式1株に対し、旧(株)学生援護会普通株式0.857株で権利行使価格を調整しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末			3,986	1,536
付与				
失効				
権利確定				1,536
未確定残			3,986	
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	4,614	1,874		
権利確定				1,536
権利行使	3,404	276		502
失効	1,210			
未行使残		1,598		1,034

単価情報

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格 (円)	144,696	204,640	335,000	58,343
行使時平均株価 (円)	228,378	294,316		127,250
公正な評価単価(付与日) (円)				

(注) 1. 平成16年7月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しました。その結果、第3回新株予約権は付与当初からの権利行使価格の調整により2分の1となっております。

2. 第6回新株予約権は平成18年7月1日の旧(株)学生援護会との合併に伴い、当社が承継したものであります。承継時に合併比率、当社普通株式1株に対し、旧(株)学生援護会普通株式0.857株で権利行使価格を調整しております。

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

ストックオプションの費用計上を開始した平成18年5月1日以降のストックオプション付与がありませんので該当事項はありません。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

ストックオプションの費用計上を開始した平成18年5月1日以降のストックオプション付与がありませんので該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

ストックオプションの費用計上を開始した平成18年5月1日以降のストックオプション付与がありませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">513,695千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,554千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20,398千円</td></tr> <tr><td>未払インセンティブ</td><td style="text-align: right;">528千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">62,025千円</td></tr> <tr><td>割賦未収金</td><td style="text-align: right;">7,710千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">252,954千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">539,450千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">83,036千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金</td><td style="text-align: right;">26,821千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,877千円</td></tr> <tr><td>リース解約損失</td><td style="text-align: right;">10,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,873千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,569,622千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">488,280千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,081,342千円</td></tr> </table> <p>(注) 貸倒引当金繰入超過額には、清算中の連結子会社に 係るものが含まれておりますが、連結上、消去されて おります。</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">17,894千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,086千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">117,836千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">92,005千円</td></tr> <tr><td>リース解約損失</td><td style="text-align: right;">35,654千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金</td><td style="text-align: right;">53,642千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">320,119千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">172,215千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">147,903千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">131,288千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果を計上しない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.8%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	513,695千円	未払事業税	19,554千円	未払事業所税	20,398千円	未払インセンティブ	528千円	未払法定福利費	62,025千円	割賦未収金	7,710千円	繰越欠損金	252,954千円	貸倒引当金繰入超過額	539,450千円	関係会社株式評価損	83,036千円	確定拠出年金移換金	26,821千円	減損損失	30,877千円	リース解約損失	10,696千円	その他	1,873千円	小計	1,569,622千円	評価性引当額	488,280千円	合計	1,081,342千円	貸倒引当金繰入超過額	17,894千円	減価償却超過額	3,086千円	投資有価証券評価損	117,836千円	減損損失	92,005千円	リース解約損失	35,654千円	確定拠出年金移換金	53,642千円	小計	320,119千円	評価性引当額	172,215千円	合計	147,903千円	その他有価証券評価差額金	16,615千円	繰延税金資産(固定)の純額	131,288千円	法定実効税率	40.7%	(調整)	%	住民税均等割	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.6%	のれん償却費	0.7%	減損損失	1.1%	税効果を計上しない子会社欠損金	2.2%	貸倒損失	1.3%	評価性引当額	2.9%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">628,505千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">318,863千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">47,227千円</td></tr> <tr><td>未払インセンティブ</td><td style="text-align: right;">460千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">75,662千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,040千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">421千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,547千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金</td><td style="text-align: right;">20,326千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,400千円</td></tr> <tr><td>リース解約損失</td><td style="text-align: right;">10,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,873千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,129,027千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">488,280千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">640,747千円</td></tr> </table> <p>(注) 貸倒引当金繰入超過額には、清算中の連結子会社に 係るものが含まれておりますが、連結上、消去されて おります。</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">79,962千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">273千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">118,454千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,656千円</td></tr> <tr><td>リース解約損失</td><td style="text-align: right;">24,957千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金</td><td style="text-align: right;">20,273千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">299,577千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,921千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">136,656千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">136,256千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であ るため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	628,505千円	未払事業税	318,863千円	未払事業所税	47,227千円	未払インセンティブ	460千円	未払法定福利費	75,662千円	繰越欠損金	2,040千円	貸倒引当金繰入超過額	421千円	関係会社株式評価損	1,547千円	確定拠出年金移換金	20,326千円	減損損失	21,400千円	リース解約損失	10,696千円	その他	1,873千円	小計	1,129,027千円	評価性引当額	488,280千円	合計	640,747千円	貸倒引当金繰入超過額	79,962千円	減価償却超過額	273千円	投資有価証券評価損	118,454千円	減損損失	55,656千円	リース解約損失	24,957千円	確定拠出年金移換金	20,273千円	小計	299,577千円	評価性引当額	162,921千円	合計	136,656千円	その他有価証券評価差額金	399千円	繰延税金資産(固定)の純額	136,256千円
賞与引当金繰入超過額	513,695千円																																																																																																																																		
未払事業税	19,554千円																																																																																																																																		
未払事業所税	20,398千円																																																																																																																																		
未払インセンティブ	528千円																																																																																																																																		
未払法定福利費	62,025千円																																																																																																																																		
割賦未収金	7,710千円																																																																																																																																		
繰越欠損金	252,954千円																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	539,450千円																																																																																																																																		
関係会社株式評価損	83,036千円																																																																																																																																		
確定拠出年金移換金	26,821千円																																																																																																																																		
減損損失	30,877千円																																																																																																																																		
リース解約損失	10,696千円																																																																																																																																		
その他	1,873千円																																																																																																																																		
小計	1,569,622千円																																																																																																																																		
評価性引当額	488,280千円																																																																																																																																		
合計	1,081,342千円																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	17,894千円																																																																																																																																		
減価償却超過額	3,086千円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	117,836千円																																																																																																																																		
減損損失	92,005千円																																																																																																																																		
リース解約損失	35,654千円																																																																																																																																		
確定拠出年金移換金	53,642千円																																																																																																																																		
小計	320,119千円																																																																																																																																		
評価性引当額	172,215千円																																																																																																																																		
合計	147,903千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	16,615千円																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	131,288千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																		
(調整)	%																																																																																																																																		
住民税均等割	0.1%																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.6%																																																																																																																																		
のれん償却費	0.7%																																																																																																																																		
減損損失	1.1%																																																																																																																																		
税効果を計上しない子会社欠損金	2.2%																																																																																																																																		
貸倒損失	1.3%																																																																																																																																		
評価性引当額	2.9%																																																																																																																																		
その他	2.3%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	628,505千円																																																																																																																																		
未払事業税	318,863千円																																																																																																																																		
未払事業所税	47,227千円																																																																																																																																		
未払インセンティブ	460千円																																																																																																																																		
未払法定福利費	75,662千円																																																																																																																																		
繰越欠損金	2,040千円																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	421千円																																																																																																																																		
関係会社株式評価損	1,547千円																																																																																																																																		
確定拠出年金移換金	20,326千円																																																																																																																																		
減損損失	21,400千円																																																																																																																																		
リース解約損失	10,696千円																																																																																																																																		
その他	1,873千円																																																																																																																																		
小計	1,129,027千円																																																																																																																																		
評価性引当額	488,280千円																																																																																																																																		
合計	640,747千円																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	79,962千円																																																																																																																																		
減価償却超過額	273千円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	118,454千円																																																																																																																																		
減損損失	55,656千円																																																																																																																																		
リース解約損失	24,957千円																																																																																																																																		
確定拠出年金移換金	20,273千円																																																																																																																																		
小計	299,577千円																																																																																																																																		
評価性引当額	162,921千円																																																																																																																																		
合計	136,656千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	399千円																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	136,256千円																																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年2月28日)

	キャリア事業 (千円)	派遣・アウト ソーシング事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,959,281	17,294,738	11,112,824	36,366,843		36,366,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,364	3,165	4,502	23,031	(23,031)	
計	7,974,645	17,297,903	11,117,326	36,389,875	(23,031)	36,366,843
営業費用	5,579,740	16,434,684	9,593,256	31,607,681	2,240,150	33,847,831
営業利益 (又は営業損失)	2,394,905	863,218	1,524,069	4,782,193	(2,263,181)	2,519,012
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	6,190,410	6,471,984	5,876,018	18,538,413	17,241,589	35,780,003
減価償却費	224,650	136,798	118,526	479,975	147,221	627,197
減損損失		158,072		158,072	127,810	285,882
資本的支出	336,087	113,073	498,717	947,878	1,003,078	1,950,956

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業の主な事業

- (1) キャリア事業.....人材紹介事業、転職サイト事業
(2) 派遣・アウトソーシング事業.....事務派遣事業、ITソリューション事業、製造派遣事業
(3) メディア事業.....メディア事業

3. 配賦不能営業費用は、当社の管理部門にかかる費用であり、2,267,471千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,557,579千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等です。

5. 平成18年10月1日の組織変更に伴い、法人顧客へのサービス軸及び組織体制との整合性をとり、より事業内容の実態を適切に反映させるためにセグメントの区分・名称を変更しております。従来の「人材紹介事業」と同様の中途採用・転職支援サービスを提供している「転職サイト事業」を「メディア事業」から「人材紹介事業」に集約し、「キャリア事業」と改称しております。また、「旧(株)学生援護会グループ」についても事業内容に基づき「キャリア事業」、「派遣・アウトソーシング事業」及び「メディア事業」に組み替えております。なお、当連結会計年度と同様の区分によった場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

	キャリア事業 (千円)	派遣・アウト ソーシング事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,546,822	35,301,148	9,665,373	58,513,344		58,513,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,220	19,948	96,873	146,042	(146,042)	
計	13,576,042	35,321,096	9,762,246	58,659,386	(146,042)	58,513,344
営業費用	7,812,433	33,576,025	7,820,952	49,209,412	4,876,176	54,085,588
営業利益 (又は営業損失)	5,763,608	1,745,071	1,941,294	9,449,974	(5,022,218)	4,427,755
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	5,141,737	7,616,880	4,938,650	17,697,267	19,148,511	36,845,779
減価償却費	145,358	326,661	139,452	611,472	429,007	1,040,479
減損損失		121,257		121,257		121,257
資本的支出	1,062,161	264,934	279,839	1,606,934	282,461	1,889,396

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	キャリア事業 (千円)	派遣・アウト ソーシング事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						

	キャリア事業 (千円)	派遣・アウト ソーシング事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,949,766	44,450,379	23,171,374	90,571,520		90,571,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,251	217,446	18,534	266,232	(266,232)	
計	22,980,017	44,667,826	23,189,908	90,837,752	(266,232)	90,571,520
営業費用	14,792,322	41,642,068	22,298,398	78,732,789	4,737,989	83,470,778
営業利益 (又は営業損失)	8,187,695	3,025,757	891,510	12,104,963	(5,004,222)	7,100,741
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	9,560,990	5,384,304	4,941,719	19,887,014	20,275,659	40,162,674
減価償却費	752,713	267,316	339,808	1,359,839	616,539	1,976,378
減損損失		161,690		161,690		161,690
資本的支出	2,951,044	272,148	1,697,664	4,920,857	182,560	5,103,417

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
2. 各事業の主な事業
- (1) キャリア事業.....人材紹介事業、転職サイト事業
- (2) 派遣・アウトソーシング事業.....事務派遣事業、ITソリューション事業、製造派遣事業
- (3) メディア事業.....メディア事業
3. 配賦不能営業費用は、当社の管理部門にかかる費用であり、4,997,128千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、20,275,659千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日）

連結売上高の中に、海外における売上高は含まれないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀			当社取締役、㈱ USENの代表取締 役	被所有 直接 0.12%		キャリア事業、派 遣・アウトソー シング事業にお ける役務提供	当社の人材紹介 及び人材派遣等 の提供 2	10,613	売掛金	3,133
								㈱USENの有線放 送及び広告の利 用 3	78,117	買掛金 未払金	1,409 30,218
	鎌田和彦			当社代表取締役、 ㈱キャリアカウ ンセリング研究 所の代表取締役	被所有 直接 3.93%		研修の利用	㈱キャリアカウ ンセリング研究 所の研修の利用 4	3,330		

(注) 1. 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

2. 人材紹介及び人材派遣等の提供については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 有線放送及び広告の利用については、一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 研修の利用については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産	24,019.47円	1株当たり純資産	34,523.43円
1株当たり当期純利益	4,362.66円	1株当たり当期純利益	15,842.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,289.48円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15,754.68円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,685,339千円	6,119,858千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,685,339千円	6,119,858千円
普通株式の期中平均株式数	386,310株	386,300株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	6,591株	2,147株
(うち新株予約権)	(6,591株)	(2,147株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,986個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,986個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>										
<p>1 キャリア・チョイス・プログラムの実施及びそれに伴う特別損失の発生について</p> <p>平成19年4月19日開催の当社取締役会において、キャリア・チョイス・プログラムの実施に関し次のとおり決議いたしました。また、当プログラムの実施に伴い発生する特別損失の想定額については次のとおりであります。</p> <p>(1) キャリア・チョイス・プログラム実施の理由</p> <p>従業員の多様な働き方を支持することを目的として、当社以外に活躍の場を見出した従業員にこれまでの長年の功労に報いると同時にキャリア選択とそのスタートを支援するものであります。</p> <p>(2) キャリア・チョイス・プログラム実施の概要</p> <p>適用対象者 平成19年7月31日現在で勤続15年以上かつ平成19年6月27日現在で非役付の無期雇用従業員</p> <p>適用期間 平成19年6月18日から平成19年6月27日</p> <p>退職日 平成19年7月31日予定</p> <p>その他 特別一時金を支給すると共に、再就職を支援します。</p> <p>(3) 今後の見通し</p> <p>今回の当プログラム実施に伴い、発生する特別一時金は平成20年2月期中間期決算にて特別損失として約540百万円を見込んでおります。</p> <p>2 取締役のストックオプション報酬額設定及び内容決定について</p> <p>平成19年4月19日開催の当社取締役会において、平成19年5月24日開催の当社第19回定時株主総会決議に基づき、取締役のストックオプション報酬額設定及び内容決定を決議いたしました。</p> <p>(1) 取締役のストックオプション報酬額設定及び内容決定の理由</p> <p>従来、ストックオプションは、株主の皆様以外の方に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することのご承認をいただいておりますが、今後につきましても、取締役の業績向上及び株価上昇への意欲や士気をより一層高めることを目的とし、職務執行の対価として、以下のストックオプションを実施する予定であります。</p> <p>会社法（平成17年法律第86号）施行後につきましては、取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権は、会社法第361条の規定により、新株予約権自体の価値が算定される点に着目し、報酬性が肯定化され、「取締役の報酬等」の一部であると位置付けられました。</p> <p>また、これに伴い、平成17年12月27日付け企業会計基準委員会から公表された企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」により会計上、職務執行の対価としてのストックオプションの公正な評価額は、人件費としての費用化が実施されることとなりました。</p> <p>つきましては、取締役の報酬額とは別枠として、取締役に対するストックオプション報酬額及び内容につき、決定するものであります。</p> <p>(2) 報酬等の額</p> <p>会社法第361条の規定に基づき、当社取締役4名に対して、非金銭的報酬等であるストックオプション報酬としての新株予約権を年額100百万円を上限とする。</p>	<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成20年4月28日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した、機動的な資本施策の遂行と株主還元の実施を行うため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>10,000株を上限とする</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.64%)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>1,000,000千円を上限とする</td> </tr> <tr> <td>取得の時期</td> <td>平成20年4月30日から平成20年5月30日</td> </tr> </table> <p>(3) 提出日現在の取得状況</p> <p>「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	10,000株を上限とする	(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.64%)		株式の取得価額の総額	1,000,000千円を上限とする	取得の時期	平成20年4月30日から平成20年5月30日
取得する株式の種類	当社普通株式										
取得する株式の総数	10,000株を上限とする										
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.64%)											
株式の取得価額の総額	1,000,000千円を上限とする										
取得の時期	平成20年4月30日から平成20年5月30日										

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(3) 新株予約権の内容</p> <p>新株予約権の総数 1,000個を1年間の上限とする。 なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。ただし、後記に定める株式数の調整を行った場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数についても同様の調整を行うものとする。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数又はその数の算定方法 普通株式1,000株を1年間の上限とする。 ただし、新株予約権発行の日以降に当社が株式分割、株式併合、時価を下回る価額での新株式の発行又は自己株式の処分、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に、前記に定める新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。ただし、当社の株式が日本の他の証券取引所に上場された場合には、当該証券取引所における普通取引の最終価格とする）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権を発行する日の最終価格とする。 新株予約権発行の日以降に当社が株式分割、株式併合、時価を下回る価額での新株式の発行又は自己株式の処分、合併、会社分割を行う場合等、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。 新株予約権を行使することができる期間 付与から5年以内までの間で、取締役会決議において定める期間 新株予約権の行使の条件 イ 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時まで継続して、当社若しくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、執行役員、研究理事、相談役、顧問、参与その他これらに準じる地位（以下総称して、「要件地位」という。）にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合は要件地位を喪失しない。 ロ その他の権利行使の条件は、新株予約権発行に関する取締役会において別途定めるところによる。 当社取締役への割当に係る報酬等の算定基準 報酬額として割り当てる新株予約権の額の算定基準は、割当日において算出される新株予約権1個当たりの公正価値に、当社取締役会に割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た額とする。新株予約権1個当たりの公正価値とは、新株予約権割当日の株価及び権利行使価額等、諸条件をもとに株式オプション価格算定モデルを用いて算出される金額とする。 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,752,980	2,171,388	1.49	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,360,600	9,189,212	1.75	平成21~23年
その他の有利子負債				
合計	14,113,580	11,360,600		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,843,596	1,825,616	5,520,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年2月28日)		当事業年度末 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			6,153,410		14,191,994	
2 受取手形			487,731		299,193	
3 売掛金			8,129,280		8,950,599	
4 有価証券			115,548			
5 原材料			10,986			
6 仕掛品			19,757		92,691	
7 貯蔵品			9,511		9,351	
8 前払費用			516,103		605,703	
9 短期貸付金			20,995		24,433	
10 未収入金			103,696		446,454	
11 未収法人税等			10,854		41	
12 立替金			62,149		188,645	
13 繰延税金資産			1,029,787		605,391	
14 その他			19,023		11,831	
貸倒引当金			102,149		146,498	
流動資産合計			16,586,687	49.4	25,279,834	64.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,847,282		1,746,860		
減価償却累計額		1,308,235	3,539,047	690,415	1,056,445	
(2) 構築物		73,582		23,927		
減価償却累計額		56,048	17,533	22,402	1,524	
(3) 機械及び装置		69,788		4,414		
減価償却累計額		39,685	30,102	2,451	1,963	
(4) 器具及び備品		525,914		396,972		
減価償却累計額		330,363	195,550	250,087	146,884	
(5) 土地			4,395,613		6,113	
有形固定資産合計			8,177,847	24.4	1,212,930	3.1

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年2月28日)		当事業年度末 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			3,927,225		6,600,740
(2) 電話加入権			55,413		55,413
(3) その他			92,376		56,672
無形固定資産合計			4,075,015	12.1	6,712,826
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			347,436		267,827
(2) 関係会社株式			767,144		775,446
(3) 関係会社出資金					526,362
(4) 長期貸付金			10,109		5,839
(5) 関係会社長期貸付金			3,123,296		1,505,794
(6) 破産債権等			285,474		368,355
(7) 長期前払費用			162,584		75,360
(8) 敷金及び保証金			2,990,411		3,605,798
(9) 長期未収入金	1		546,644		199,679
(10) 繰延税金資産			130,765		136,249
(11) その他			181,024		174,250
貸倒引当金			3,802,243		1,846,565
投資その他の資産合計			4,742,649	14.1	5,794,399
固定資産合計			16,995,511	50.6	13,720,157
資産合計			33,582,199	100.0	38,999,991

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年2月28日)		当事業年度末 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		894,158		697,036	
2 買掛金		2,705,790		2,753,379	
3 一年以内返済予定長期借 入金		2,598,134		2,167,214	
4 未払金		4,157,130		3,129,961	
5 未払法人税等		50,954		3,908,920	
6 未払消費税等		440,206		978,421	
7 未払費用		495,349		1,049,021	
8 賞与引当金		1,181,330		1,490,959	
9 預り金		91,230		125,724	
10 前受金		763,070		670,498	
11 前受収益		4,600			
12 その他		81,068		64,152	
流動負債合計		13,463,023	40.1	17,035,289	43.7
固定負債					
1 長期借入金		11,356,426		9,189,212	
2 長期未払金		364,101		135,848	
3 その他		125,759		76,410	
固定負債合計		11,846,286	35.3	9,401,471	24.1
負債合計		25,309,310	75.4	26,436,760	67.8

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年2月28日)			当事業年度末 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			2,181,310	6.5		2,181,310	5.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,207,471			3,207,471		
(2) その他資本剰余金		288,434			572,868		
資本剰余金合計			3,495,906	10.4		3,780,340	9.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		74,209			74,209		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,466,460			9,808,282		
利益剰余金合計			3,540,669	10.5		9,882,492	25.3
4 自己株式			969,215	2.9		3,281,494	8.4
株主資本合計			8,248,671	24.5		12,562,648	32.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			24,218	0.1		582	0.0
評価・換算差額等合計			24,218	0.1		582	0.0
純資産合計			8,272,889	24.6		12,563,230	32.2
負債純資産合計			33,582,199	100.0		38,999,991	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 キャリア事業売上高		7,702,160			21,968,077		
2 派遣・アウトソーシング 事業売上高		14,371,668			38,710,186		
3 メディア事業売上高		11,111,768	33,185,597	100.0	23,189,908	83,868,173	100.0
売上原価							
1 キャリア事業売上原価		279,806			761,199		
2 派遣・アウトソーシング 事業売上原価		11,152,092			29,632,127		
3 メディア事業売上原価		3,624,050	15,055,948	45.4	7,471,832	37,865,160	45.1
売上総利益			18,129,648	54.6		46,003,013	54.9
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		55,981			132,297		
2 給与手当		4,987,705			13,388,661		
3 賞与					1,315,432		
4 退職金					2,000		
5 退職給付費用		57,924					
6 賞与引当金繰入額		1,025,633			1,402,509		
7 法定福利費		747,355			1,979,039		
8 旅費交通費		401,260			533,634		
9 広告宣伝費		3,312,650			7,015,463		
10 販売促進費		46,026			158,668		
11 従業員募集採用費		115,138			296,156		
12 通信費		349,030			886,908		
13 消耗品費		320,749			512,676		
14 地代家賃		941,929			2,638,545		
15 減価償却費		554,171			1,780,238		
16 のれん償却費		7,724			16,604		
17 貸倒引当金繰入額		108,466			131,806		
18 リース料		293,648			805,133		
19 その他		2,180,437	15,505,832	46.7	5,955,849	38,951,626	46.5
営業利益			2,623,815	7.9		7,051,387	8.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	18,700			23,938		
2 受取配当金		48,914			6,687		
3 資産貸与収入	1	5,990			40,510		
4 のれん譲渡益		16,150			18,950		
5 その他		54,357	144,112	0.4	48,273	138,359	0.2
営業外費用							
1 支払利息	1	85,551			208,655		
2 コミットメントライン手数料		4,649			30,634		
3 株式交付費		731			88		
4 貸与資産償却費		5,990			40,510		
5 貸倒引当金繰入額	1	720,753			66,019		
6 障がい者雇用納付金					57,100		
7 控除対象外消費税					58,150		
8 その他		34,237	851,913	2.5	55,174	516,333	0.6
経常利益			1,916,014	5.8		6,673,413	8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	865,661		5,800,957	
2 退職給付制度間移行利益		147,593			
3 投資有価証券売却益				45,000	
4 受取和解金				744,050	
5 子会社清算益				359,165	
6 その他			1,013,254	852	6,950,025
					8.3
特別損失					
1 固定資産除却損	3	39,253		861,400	
2 投資有価証券評価損				1,518	
3 中途解約違約金		211		313	
4 リース解約損失		3,711		302,395	
5 減損損失	4	127,810			
6 関係会社株式評価損		20,357			
7 キャリア・チョイス・プログラム関連費用	5			784,559	
8 システム障害対応費用	6			584,323	
9 その他		4,892	196,237	82,552	2,617,064
					3.2
税引前当期純利益			2,733,031		11,006,374
					8.2
法人税、住民税及び事業税		1,500		3,918,649	
法人税等調整額		1,613,047	1,614,547	435,127	4,353,777
					5.2
当期純利益			1,118,483		6,652,597
					3.4
					7.9

売上原価明細書

キャリア事業売上原価明細

区分	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	12,302	4.4	184,083	24.2
経費	267,503	95.6	577,116	75.8
計	279,806	100.0	761,199	100.0

派遣・アウトソーシング事業売上原価明細

区分	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	10,805,113	96.9	29,304,906	98.9
外注費	19,328	0.2	24,198	0.1
経費	327,649	2.9	303,023	1.0
計	11,152,092	100.0	29,632,127	100.0

(注) 労務費には、社会保険料支払額が前事業年度には751,162千円、当事業年度には2,207,502千円含まれております。

メディア事業売上原価明細

区分	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費				
1 印刷費	568,717	15.7	1,274,522	17.1
2 用紙代	333,675	9.2	787,765	10.5
3 原稿料	74,935	2.1	273,002	3.7
4 配置料	924,973	25.5	2,218,585	29.7
5 業務委託費	1,384,543	38.2	2,604,042	34.8
6 その他	337,204	9.3	313,914	4.2
計	3,624,050	100.0	7,471,832	100.0

(注) 配置料の内訳は、フリーペーパーに係るラック設置料、雑誌の配送料等であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、キャリア事業売上原価及び派遣・アウトソーシング売上原価については個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,046,769	3,072,935	210,076	3,283,012	74,209	2,924,623	2,998,832	423,537	7,905,076
事業年度中の変動額									
新株の発行	134,541	134,536		134,536					269,077
剰余金の配当						576,646	576,646		576,646
当期純利益						1,118,483	1,118,483		1,118,483
自己株式の取得								597,797	597,797
自己株式の処分			78,357	78,357				52,118	130,476
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	134,541	134,536	78,357	212,894		541,837	541,837	545,678	343,594
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,181,310	3,207,471	288,434	3,495,906	74,209	3,466,460	3,540,669	969,215	8,248,671

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	19,263	19,263	7,924,340
事業年度中の変動額			
新株の発行			269,077
剰余金の配当			576,646
当期純利益			1,118,483
自己株式の取得			597,797
自己株式の処分			130,476
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	4,954	4,954	4,954
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,954	4,954	348,548
平成19年2月28日 残高 (千円)	24,218	24,218	8,272,889

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,181,310	3,207,471	288,434	3,495,906	74,209	3,466,460	3,540,669	969,215	8,248,671
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						310,775	310,775		310,775
当期純利益						6,652,597	6,652,597		6,652,597
自己株式の取得								2,606,159	2,606,159
自己株式の処分			284,433	284,433				293,880	578,314
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)			284,433	284,433		6,341,822	6,341,822	2,312,278	4,313,977

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,181,310	3,207,471	572,868	3,780,340	74,209	9,808,282	9,882,492	3,281,494	12,562,648

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	24,218	24,218	8,272,889
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			310,775
当期純利益			6,652,597
自己株式の取得			2,606,159
自己株式の処分			578,314
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	23,635	23,635	23,635
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,635	23,635	4,290,341
平成20年2月29日 残高 (千円)	582	582	12,563,230

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 最終仕入原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 建物 3～50年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 3～47年 器具及び備品 4～15年 機械及び装置 3年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、旧株学生援護会との合併により引き継いだ当該企業年金基金を平成19年1月1日をもって解散し、新たに確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、退職給付引当金を905,382千円取り崩し、退職給付制度間移行利益として特別利益147,593千円を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：特定借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動と完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税は当事業年度の期間費用として処理しております。
9 決算期の変更に関する事項	平成18年12月19日開催の第18回定時株主総会で定款の一部変更が決議され、決算期を変更いたしました。したがって、決算期の変更の経過期間となる平成19年2月期は、平成18年10月1日から平成19年2月28日までの5ヶ月決算であります。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)															
<p>(貸借対照表) 「長期未収入金」の重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は、固定資産の「その他」に101,074千円含まれております。</p> <p>(損益計算書) 1. 平成18年10月1日の組織変更に伴い、法人顧客へのサービス軸及び組織体制との整合性をとり、より事業内容の実態を適切に反映させるためにセグメントの区分・名称を変更しております。従来の「人材紹介事業」と同様の中途採用・転職支援サービスを提供している「転職サイト事業」を「メディア事業」から「人材紹介事業」に集約し、「キャリア事業」と改称しております。また、「旧(株)学生援護会グループ」についても事業内容に基づき「キャリア事業」、「派遣・アウトソーシング事業」及び「メディア事業」に組み替えております。</p> <p>なお、当事業年度と同様の区分によった場合の、前事業年度の売上高及び売上原価は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(セグメント)</th> <th>(売上高)</th> <th>(売上原価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャリア事業</td> <td>12,916,607千円</td> <td>275,166千円</td> </tr> <tr> <td>派遣・アウトソーシング事業</td> <td>30,115,295千円</td> <td>23,695,442千円</td> </tr> <tr> <td>メディア事業</td> <td>9,662,661千円</td> <td>2,506,503千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,694,564千円</td> <td>26,477,112千円</td> </tr> </tbody> </table>	(セグメント)	(売上高)	(売上原価)	キャリア事業	12,916,607千円	275,166千円	派遣・アウトソーシング事業	30,115,295千円	23,695,442千円	メディア事業	9,662,661千円	2,506,503千円	計	52,694,564千円	26,477,112千円	
(セグメント)	(売上高)	(売上原価)														
キャリア事業	12,916,607千円	275,166千円														
派遣・アウトソーシング事業	30,115,295千円	23,695,442千円														
メディア事業	9,662,661千円	2,506,503千円														
計	52,694,564千円	26,477,112千円														

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2. 「のれん譲渡益」の重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は、営業外収益の「その他」に10,605千円含まれております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>Web媒体に関する商品の売上高及び原価計上については、従来、掲載日を基準とした月割按分にて計上していましたが、当事業年度より掲載期間による日割按分にて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、Web媒体に関する商品の売上高の構成比が高まったこと等から金額的重要性が増したため、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。</p> <p>この結果、従来の基準によった場合に比べ、売上高352,943千円、経常利益337,989千円、税引前当期純利益337,989千円、それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)												
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">長期未収入金 545,914千円</p> <p>2 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,600,000千円	借入実行残高	千円	差引額	8,600,000千円	<p>1</p> <p>2 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 従業員の金融機関からの借入に対し、14,070千円の債務保証を行っております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	9,000,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,600,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	8,600,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	9,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
<p>1 営業外損益のうち、関係会社に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,825千円</td> </tr> <tr> <td>資産貸与収入</td> <td style="text-align: right;">5,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">689,377千円</td> </tr> </table>	受取利息	8,825千円	資産貸与収入	5,990千円	支払利息	227千円	貸倒引当金繰入額	689,377千円	<p>1 営業外損益のうち、関係会社に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,920千円</td> </tr> <tr> <td>資産貸与収入</td> <td style="text-align: right;">40,510千円</td> </tr> </table>	受取利息	15,920千円	資産貸与収入	40,510千円
受取利息	8,825千円												
資産貸与収入	5,990千円												
支払利息	227千円												
貸倒引当金繰入額	689,377千円												
受取利息	15,920千円												
資産貸与収入	40,510千円												

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																												
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事業所</td> <td style="text-align: right;">776,919千円</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td style="text-align: right;">41,660千円</td> </tr> <tr> <td>駐車場</td> <td style="text-align: right;">47,081千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,661千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,430千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">5,029千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">13,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,253千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産につきましては、将来の用途が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 リース資産 127,810千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.21%で割り引いて算定しております。</p> <p>5</p> <p>6</p>	事業所	776,919千円	社宅	41,660千円	駐車場	47,081千円	計	865,661千円	建物	19,430千円	備品	5,029千円	その他	1,212千円	原状回復費用	13,581千円	計	39,253千円	用途	種類	場所	遊休資産	リース資産	東京都新宿区	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事業所</td> <td style="text-align: right;">5,800,932千円</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,800,957千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,611千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">48,021千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">563,637千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,325千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">98,748千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,400千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 従業員の多様な働き方を支持することを目的とした早期退職制度として実施いたしましたキャリア・チョイス・プログラムにて、当グループ以外に活躍の場を見出した従業員に対し支給した特別一時金及び再就職支援にかかった費用であります。</p> <p>6 メディア事業のシステム障害の発生に伴い、その解消に費やした又は費やすことが見込まれる臨時費用であります。その主な内容は業務委託費、代理店支援費であります。</p>	事業所	5,800,932千円	社宅	24千円	計	5,800,957千円	建物	110,611千円	備品	48,021千円	車両	54千円	ソフトウェア	563,637千円	その他	40,325千円	原状回復費用	98,748千円	計	861,400千円
事業所	776,919千円																																												
社宅	41,660千円																																												
駐車場	47,081千円																																												
計	865,661千円																																												
建物	19,430千円																																												
備品	5,029千円																																												
その他	1,212千円																																												
原状回復費用	13,581千円																																												
計	39,253千円																																												
用途	種類	場所																																											
遊休資産	リース資産	東京都新宿区																																											
事業所	5,800,932千円																																												
社宅	24千円																																												
計	5,800,957千円																																												
建物	110,611千円																																												
備品	48,021千円																																												
車両	54千円																																												
ソフトウェア	563,637千円																																												
その他	40,325千円																																												
原状回復費用	98,748千円																																												
計	861,400千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	29,459	2,189	1,615	30,033
合計	29,459	2,189	1,615	30,033

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、平成18年11月15日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるもの2,189株であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるもの1,615株であります。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	30,033	13,101	4,182	38,952
合計	30,033	13,101	4,182	38,952

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、平成19年10月5日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるもの4,725株、平成19年10月17日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるもの4,000株、平成20年2月15日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるもの4,376株であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるもの4,182株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日至平成19年2月28日)					当事業年度 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	1,731,433	730,094	149,666	851,672	器具及び備品	1,540,211	450,561	140,630	949,019
機械装置 及び車両	42,287	11,518		30,768	機械装置 及び車両	49,208	19,486		29,721
ソフトウェア	683,387	375,773	125,599	182,014	ソフトウェア	407,171	152,334	90,111	164,725
合計	2,457,108	1,117,386	275,265	1,064,455	合計	1,996,590	622,382	230,742	1,143,466
当事業年度より、集計方法の見直しを行った結果、重要性の乏しい1件300万円未満少額リース資産を注記の対象から除外しております。 (以下、(2)、(3)も同様)									

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">471,346千円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">807,778千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,279,124千円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 196,613千円</p>	一年内	471,346千円	一年超	807,778千円	計	1,279,124千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">363,384千円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">792,824千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,156,209千円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 121,650千円</p>	一年内	363,384千円	一年超	792,824千円	計	1,156,209千円																												
一年内	471,346千円																																								
一年超	807,778千円																																								
計	1,279,124千円																																								
一年内	363,384千円																																								
一年超	792,824千円																																								
計	1,156,209千円																																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">225,897千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">29,841千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">171,062千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">14,099千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127,810千円</td></tr> </table>	支払リース料	225,897千円	リース資産減損勘定の取崩額	29,841千円	減価償却費相当額	171,062千円	支払利息相当額	14,099千円	減損損失	127,810千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">621,340千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">74,962千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">595,275千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">32,071千円</td></tr> </table>	支払リース料	621,340千円	リース資産減損勘定の取崩額	74,962千円	減価償却費相当額	595,275千円	支払利息相当額	32,071千円																						
支払リース料	225,897千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	29,841千円																																								
減価償却費相当額	171,062千円																																								
支払利息相当額	14,099千円																																								
減損損失	127,810千円																																								
支払リース料	621,340千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	74,962千円																																								
減価償却費相当額	595,275千円																																								
支払利息相当額	32,071千円																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p>	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p>																																								
<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32,165</td><td style="text-align: right;">15,110</td><td style="text-align: right;">17,054</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,345</td><td style="text-align: right;">9,548</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">51,203</td><td style="text-align: right;">15,013</td><td style="text-align: right;">36,189</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">94,714</td><td style="text-align: right;">39,672</td><td style="text-align: right;">55,041</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	32,165	15,110	17,054	器具及び備品	11,345	9,548	1,797	ソフトウェア	51,203	15,013	36,189	計	94,714	39,672	55,041	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30,590</td><td style="text-align: right;">18,061</td><td style="text-align: right;">12,529</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,014</td><td style="text-align: right;">3,397</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">97,160</td><td style="text-align: right;">27,283</td><td style="text-align: right;">69,876</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">131,765</td><td style="text-align: right;">48,742</td><td style="text-align: right;">83,022</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	30,590	18,061	12,529	器具及び備品	4,014	3,397	617	ソフトウェア	97,160	27,283	69,876	計	131,765	48,742	83,022
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																						
建物	32,165	15,110	17,054																																						
器具及び備品	11,345	9,548	1,797																																						
ソフトウェア	51,203	15,013	36,189																																						
計	94,714	39,672	55,041																																						
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																						
建物	30,590	18,061	12,529																																						
器具及び備品	4,014	3,397	617																																						
ソフトウェア	97,160	27,283	69,876																																						
計	131,765	48,742	83,022																																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">14,481千円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">40,560千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">55,041千円</td></tr> </table>	一年内	14,481千円	一年超	40,560千円	計	55,041千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">21,910千円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">61,112千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">83,022千円</td></tr> </table>	一年内	21,910千円	一年超	61,112千円	計	83,022千円																												
一年内	14,481千円																																								
一年超	40,560千円																																								
計	55,041千円																																								
一年内	21,910千円																																								
一年超	61,112千円																																								
計	83,022千円																																								
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。</p>																																								
<p>(3) 受取リース料と減価償却費</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">5,990千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,990千円</td></tr> </table>	受取リース料	5,990千円	減価償却費	5,990千円	<p>(3) 受取リース料と減価償却費</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">40,510千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,510千円</td></tr> </table>	受取リース料	40,510千円	減価償却費	40,510千円																																
受取リース料	5,990千円																																								
減価償却費	5,990千円																																								
受取リース料	40,510千円																																								
減価償却費	40,510千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">480,683千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">58,249千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">539,533千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">18,823千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,682千円</td></tr> <tr><td>割賦未収金</td><td style="text-align: right;">7,710千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">243,078千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金</td><td style="text-align: right;">26,821千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,877千円</td></tr> <tr><td>リース解約損失</td><td style="text-align: right;">10,696千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">83,036千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,873千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,518,067千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">488,280千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,029,787千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">497,234千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,858千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">117,836千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">92,005千円</td></tr> <tr><td>リース解約損失</td><td style="text-align: right;">35,654千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金</td><td style="text-align: right;">53,642千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">799,232千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">651,851千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">147,380千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,615千円</td></tr> <tr><td>固定資産の純額</td><td style="text-align: right;">130,765千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	480,683千円	未払法定福利費	58,249千円	貸倒引当金繰入超過額	539,533千円	未払事業所税	18,823千円	未払事業税	16,682千円	割賦未収金	7,710千円	繰越欠損金	243,078千円	確定拠出年金移換金	26,821千円	減損損失	30,877千円	リース解約損失	10,696千円	関係会社株式評価損	83,036千円	その他	1,873千円	小計	1,518,067千円	評価性引当金	488,280千円	合計	1,029,787千円	貸倒引当金繰入超過額	497,234千円	減価償却超過額	2,858千円	投資有価証券評価損	117,836千円	減損損失	92,005千円	リース解約損失	35,654千円	確定拠出年金移換金	53,642千円	小計	799,232千円	評価性引当額	651,851千円	合計	147,380千円	その他有価証券評価差額金	16,615千円	固定資産の純額	130,765千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">606,671千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">73,406千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">44,129千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">313,619千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金</td><td style="text-align: right;">20,326千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,400千円</td></tr> <tr><td>リース解約損失</td><td style="text-align: right;">10,696千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,547千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,873千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,093,671千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">488,280千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">605,391千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">596,385千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">118,454千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,656千円</td></tr> <tr><td>リース解約損失</td><td style="text-align: right;">24,957千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金</td><td style="text-align: right;">20,273千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">815,993千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">679,344千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">136,648千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">399千円</td></tr> <tr><td>固定資産の純額</td><td style="text-align: right;">136,249千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	606,671千円	未払法定福利費	73,406千円	未払事業所税	44,129千円	未払事業税	313,619千円	確定拠出年金移換金	20,326千円	減損損失	21,400千円	リース解約損失	10,696千円	関係会社株式評価損	1,547千円	その他	1,873千円	小計	1,093,671千円	評価性引当金	488,280千円	合計	605,391千円	貸倒引当金繰入超過額	596,385千円	減価償却超過額	265千円	投資有価証券評価損	118,454千円	減損損失	55,656千円	リース解約損失	24,957千円	確定拠出年金移換金	20,273千円	小計	815,993千円	評価性引当額	679,344千円	合計	136,648千円	その他有価証券評価差額金	399千円	固定資産の純額	136,249千円
賞与引当金繰入超過額	480,683千円																																																																																																		
未払法定福利費	58,249千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	539,533千円																																																																																																		
未払事業所税	18,823千円																																																																																																		
未払事業税	16,682千円																																																																																																		
割賦未収金	7,710千円																																																																																																		
繰越欠損金	243,078千円																																																																																																		
確定拠出年金移換金	26,821千円																																																																																																		
減損損失	30,877千円																																																																																																		
リース解約損失	10,696千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	83,036千円																																																																																																		
その他	1,873千円																																																																																																		
小計	1,518,067千円																																																																																																		
評価性引当金	488,280千円																																																																																																		
合計	1,029,787千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	497,234千円																																																																																																		
減価償却超過額	2,858千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	117,836千円																																																																																																		
減損損失	92,005千円																																																																																																		
リース解約損失	35,654千円																																																																																																		
確定拠出年金移換金	53,642千円																																																																																																		
小計	799,232千円																																																																																																		
評価性引当額	651,851千円																																																																																																		
合計	147,380千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	16,615千円																																																																																																		
固定資産の純額	130,765千円																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	606,671千円																																																																																																		
未払法定福利費	73,406千円																																																																																																		
未払事業所税	44,129千円																																																																																																		
未払事業税	313,619千円																																																																																																		
確定拠出年金移換金	20,326千円																																																																																																		
減損損失	21,400千円																																																																																																		
リース解約損失	10,696千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	1,547千円																																																																																																		
その他	1,873千円																																																																																																		
小計	1,093,671千円																																																																																																		
評価性引当金	488,280千円																																																																																																		
合計	605,391千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	596,385千円																																																																																																		
減価償却超過額	265千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	118,454千円																																																																																																		
減損損失	55,656千円																																																																																																		
リース解約損失	24,957千円																																																																																																		
確定拠出年金移換金	20,273千円																																																																																																		
小計	815,993千円																																																																																																		
評価性引当額	679,344千円																																																																																																		
合計	136,648千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	399千円																																																																																																		
固定資産の純額	136,249千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.1%	貸倒損失	1.5%	評価性引当額	14.2%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																																		
住民税均等割	0.1%																																																																																																		
貸倒損失	1.5%																																																																																																		
評価性引当額	14.2%																																																																																																		
その他	2.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産	21,296.14円	1株当たり純資産	33,100.33円
1株当たり当期純利益	2,895.30円	1株当たり当期純利益	17,221.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,846.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,126.14円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,118,483千円	6,652,597千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,118,483千円	6,652,597千円
普通株式の期中平均株式数	386,310株	386,300株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	6,591株	2,147株
(うち新株予約権)	(6,591株)	(2,147株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,986個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,986個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 キャリア・チョイス・プログラムの実施及びそれに伴う特別損失の発生について 平成19年4月19日開催の当社取締役会において、キャリア・チョイス・プログラムの実施に関し次のとおり決議いたしました。また、当プログラムの実施に伴い発生する特別損失の想定額については次のとおりであります。</p> <p>(1) キャリア・チョイス・プログラム実施の理由 従業員の多様な働き方を支持することを目的として、当社以外に活躍の場を見出した従業員にこれまでの長年の功労に報いると同時にキャリア選択とそのスタートを支援するものであります。</p> <p>(2) キャリア・チョイス・プログラム実施の概要 適用対象者 平成19年7月31日現在で勤続15年以上かつ平成19年6月27日現在で非役付の無期雇用従業員 適用期間 平成19年6月18日から平成19年6月27日 退職日 平成19年7月31日予定 その他 特別一時金を支給すると共に、再就職を支援します。</p> <p>(3) 今後の見通し 今回の当プログラム実施に伴い、発生する特別一時金は平成20年2月期中間期決算にて特別損失として約540百万円を見込んでおります。</p> <p>2 取締役のストックオプション報酬額設定及び内容決定について 平成19年4月19日開催の当社取締役会において、平成19年5月24日開催の当社第19回定時株主総会決議に基づき、取締役のストックオプション報酬額設定及び内容決定を決議いたしました。</p> <p>(1) 取締役のストックオプション報酬額設定及び内容決定の理由 従来、ストックオプションは、株主の皆様以外の方に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することのご承認をいただいておりますが、今後につきましても、取締役の業績向上及び株価上昇への意欲や士気をより一層高めることを目的とし、職務執行の対価として、以下のストックオプションを実施する予定であります。</p> <p>会社法（平成17年法律第86号）施行後につきましては、取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権は、会社法第361条の規定により、新株予約権自体の価値が算定される点に着目し、報酬性が肯定化され、「取締役の報酬等」の一部であると位置付けられました。</p> <p>また、これに伴い、平成17年12月27日付け企業会計基準委員会から公表された企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」により会計上、職務執行の対価としてのストックオプションの公正な評価額は、人件費としての費用化が実施されることとなりました。</p> <p>つきましては、取締役の報酬額とは別枠として、取締役に対するストックオプション報酬額及び内容につき、決定するものであります。</p> <p>(2) 報酬等の額 会社法第361条の規定に基づき、当社取締役4名に対して、非金銭的報酬等であるストックオプション報酬としての新株予約権を年額100百万円を上限とする。</p>	<p>1 自己株式の取得 平成20年4月28日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本施策の遂行と株主還元の実施を行うため</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 10,000株を上限とする (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.64%) 株式の取得価額の総額 1,000,000千円を上限とする 取得の時期 平成20年4月30日から平成20年5月30日</p> <p>(3) 提出日現在の取得状況 「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(3) 新株予約権の内容</p> <p>新株予約権の総数 1,000個を1年間の上限とする。 なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。ただし、後記に定める株式数の調整を行った場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数についても同様の調整を行うものとする。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数又はその数の算定方法 普通株式1,000株を1年間の上限とする。 ただし、新株予約権発行の日以降に当社が株式分割、株式併合、時価を下回る価額での新株式の発行又は自己株式の処分、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に、前記に定める新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。ただし、当社の株式が日本の他の証券取引所に上場された場合には、当該証券取引所における普通取引の最終価格とする）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権を発行する日の最終価格とする。 新株予約権発行の日以降に当社が株式分割、株式併合、時価を下回る価額での新株式の発行又は自己株式の処分、合併、会社分割を行う場合等、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。 新株予約権を行使することができる期間 付与から5年以内までの間で、取締役会決議において定める期間 新株予約権の行使の条件 イ 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時まで継続して、当社若しくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、執行役員、研究理事、相談役、顧問、参与その他これらに準じる地位（以下総称して、「要件地位」という。）にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合は要件地位を喪失しない。 ロ その他の権利行使の条件は、新株予約権発行に関する取締役会において別途定めるところによる。 当社取締役への割当に係る報酬等の算定基準 報酬額として割り当てる新株予約権の額の算定基準は、割当日において算出される新株予約権1個当たりの公正価値に、当社取締役会に割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た額とする。新株予約権1個当たりの公正価値とは、新株予約権割当日の株価及び権利行使価額等、諸条件をもとに株式オプション価格算定モデルを用いて算出される金額とする。 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)オリエンタルランド	7,848	47,719
		日本電信電話(株)	80	36,320
		日本通運(株)	30,000	16,860
		(株)エフエムナックファイブ	280	14,000
		(株)東京データネットワーク	200	10,000
		(株)J-WAVE	200	10,000
		(株)モンテローザ	10,000	8,856
		(株)ウェブマネー	50	8,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株式)	20,000	10,000
		その他	45,633	55,571
		その他有価証券合計	114,341	267,827
		投資有価証券合計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,847,282	504,672	3,605,094	1,746,860	690,415	371,761	1,056,445
構築物	73,582		49,655	23,927	22,402	1,317	1,524
機械及び装置	69,788	4,414	69,788	4,414	2,451	6,638	1,963
器具及び備品	525,914	71,046	199,988	396,972	250,087	71,667	146,884
土地	4,395,613		4,389,500	6,113			6,113
有形固定資産計	9,912,181	580,133	8,314,026	2,178,288	965,357	451,384	1,212,930
無形固定資産							
ソフトウェア	5,966,687	4,516,436	1,651,695	8,831,428	2,230,688	1,279,283	6,600,740
電話加入権	55,413			55,413			55,413
のれん	92,690		23,199	69,490	22,005	16,604	47,485
商標権	13,125			13,125	3,937	1,312	9,187
無形固定資産計	6,127,916	4,516,436	1,674,895	8,969,457	2,256,631	1,297,200	6,712,826
長期前払費用	303,796	2,269	3,082	302,983	227,622	88,767	75,360

(注) 1. 建物増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

拠点再編に伴うもの(溜池山王オフィス)	108,336千円
拠点再編に伴うもの(九州支社)	62,316千円
拠点再編に伴うもの(丸の内本社)	55,324千円
拠点再編に伴うもの(関西支社)	45,430千円
拠点再編に伴うもの(中部支社)	42,401千円

2. 建物減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

市ヶ谷オフィス売却に伴うもの	3,412,460千円
----------------	-------------

3. 器具及び備品減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

拠点再編に伴うもの	58,297千円
人材紹介事業システムの除却に伴うもの	32,719千円
OA機器関連の除却に伴うもの	30,740千円
市ヶ谷オフィス売却に伴うもの	28,074千円
管理部門システムの除却に伴うもの	25,354千円

4. 土地減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

市ヶ谷オフィス売却に伴うもの	4,386,000千円
----------------	-------------

5. ソフトウェア増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

転職サイト事業システム開発に伴うもの	1,714,485千円
メディア事業システム開発に伴うもの	1,335,060千円
人材紹介事業システム開発に伴うもの	980,150千円
拠点再編に伴うもの	165,451千円
管理部門システム開発に伴うもの	136,910千円

6. ソフトウェア減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

メディア事業システムの除却に伴うもの	807,880千円
人材紹介事業システムの除却に伴うもの	590,008千円
管理部門システムの除却に伴うもの	107,725千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
				目的使用	その他	
貸倒引当金	3,904,393	426,451	2,337,780	2,313,069	24,710	1,993,063
賞与引当金	1,181,330	1,490,959	1,181,330	1,181,330		1,490,959

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、320千円は債権回収に伴う戻入額であり、24,390千円は洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		17,795
預金の種類	当座預金	1,565,162
	普通預金	6,483,955
	通知預金	6,000,000
	定期預金	99,224
	別段預金	25,857
	小計	14,174,199
合計		14,191,994

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サリダ・アド	287,098
光グループ(株)	4,546
愛知小型エレベーター製造(株)	2,705
(株)サンエーディー	1,528
(株)ソシエ・ワールド	1,503
リボン食品製造(株)	1,050
タカラスタンダード(株)	630
(株)かいだ	131
合計	299,193

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	101,419
平成20年4月	60,668
平成20年5月	61,324
平成20年6月	75,505
平成20年7月	275
合計	299,193

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	300,600
KDDI(株)	253,084
キヤノンプレジジョン(株)	141,426

相手先	金額(千円)
厚生労働省	122,325
AT&TジャパンLLC	90,285
(株)メディアフレーム	80,568
スタンレー電気(株)	73,891
(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス	69,155
アクセントリア(株)	66,768
日本電気(株)	60,754
その他	7,691,739
合計	8,950,599

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
8,129,280	83,868,173	83,046,854	8,950,599	90.3	37.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
就職支援事業関連費用	85,466
記事制作費	6,715
その他制作物	508
合計	92,691

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
フリーペーパーラック	4,671
プリペイドカード等	1,899
切手・収入印紙	1,567
商品券	1,151
その他	61
合計	9,351

6) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
本社及び支社敷金	3,517,682
その他	88,115

区分	金額(千円)
合計	3,605,798

2 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エイエヌオフセット	458,083
(株)JL	191,400
福博総合印刷(株)	47,552
合計	697,036

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	261,034
平成20年4月	225,173
平成20年5月	210,828
合計	697,036

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
派遣スタッフ給与	2,056,503
(株)エイエヌオフセット	147,663
(株)JL	102,449
福博総合印刷(株)	47,315
(株)NKB	46,130
(株)日本宣交社	32,843
(株)須田製版	23,704
(株)ジェイアール東日本企画	16,706
(株)文協	11,981
山藤三陽印刷(株)	11,613
その他	256,469
合計	2,753,379

3) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	929,600
(株)三井住友銀行	784,660
(株)三菱東京UFJ銀行	304,674
三菱UFJ信託銀行(株)	72,000

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	40,880
(株)りそな銀行	30,200
明治安田生命保険(相)	5,200
合計	2,167,214

4) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)電通	427,685
(株)セプテーニ・ホールディングス	254,006
社員給与	218,555
日本アイ・ピー・エム(株)	125,829
日立キャピタル(株)	125,254
(株)サイバーエージェント	118,658
(株)ジェイアール東日本企画	102,129
(株)オプト	67,344
(株)クリーク・アンド・リバー社	50,104
明豊ファシリティワークス(株)	44,270
その他	1,596,122
合計	3,129,961

5) 未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	2,578,010
未払住民税	557,930
未払事業税	772,979
合計	3,908,920

6) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	3,750,012
(株)みずほ銀行	3,619,200
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400,000
三菱UFJ信託銀行(株)	420,000
合計	9,189,212

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	50株券・10株券・5株券・1株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞にて行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月27日関東財務局長に提出

事業年度（第17期）（自平成16年10月1日至平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び事業年度（第18期）（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自平成18年10月1日至平成19年2月28日）平成19年5月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第20期中）（自平成19年3月1日至平成19年8月31日）平成19年11月20日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年10月1日至平成19年10月31日）平成19年11月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年11月1日至平成19年11月30日）平成19年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年12月1日至平成19年12月31日）平成20年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）平成20年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社インテリジェンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェンスの平成18年10月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェンス及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)5.に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月26日

株式会社インテリジェンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 遠藤 康彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 早稲田 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェンスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェンス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月28日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

株式会社インテリジェンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェンスの平成18年10月1日から平成19年2月28日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェンスの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月26日

株式会社インテリジェンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェンスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェンスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月28日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。